

公立大学法人岡山県立大学

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

第2期（平成25年4月1日～平成31年3月31日）

最小項目別評価

令和元年7月

岡山県地方独立行政法人評価委員会

1 法人の概要			III 業務運営の改善及び効率化	
(1) 名称	P- 1		1 運営体制の改善	P- 6 1
(2) 所在地	P- 1		2 教育研究組織の見直し	P- 6 6
(3) 法人設立の年月日	P- 1		3 人事の適正化	P- 6 7
(4) 設立団体	P- 1		4 事務等の効率化、合理化	P- 6 9
(5) 中期目標の期間	P- 1		IV 財務内容の改善	
(6) 目的及び業務	P- 1		1 自己収入の増加	P- 7 1
(7) 資本金の額	P- 1		2 資産の管理運用	P- 7 5
(8) 代表者の役職氏名	P- 1		3 経費の抑制	P- 7 8
(9) 役員及び教職員の数	P- 1		V 自己点検・評価及び改善並びに当該情報の提供	
(10) 組織図	P- 2		1 評価の充実	P- 7 7
(11) 法人が設置運営する大学の概要	P- 3		2 情報公開の推進	P- 7 8
2 第2期中期計画に係る業務の実績に関する総括			VI その他業務運営に関する重要事項	
(1) 総合的な評定	P- 4		1 施設設備の整備	P- 7 9
(2) 評価概要	P- 4		2 安全衛生管理、危機管理等	P- 8 0
(3) 第3期中期計画へ向けて	P- 4		3 社会的責任	P- 8 0
3 第1期中期計画の各項目ごとの実績			VII 予算、収支計画及び資金計画	P- 8 2
II 大学の教育研究等の質の向上			VIII 短期借入金の限度額	P- 8 4
1 教育			IX 剰余金の使途	P- 8 4
(1) 教育の成果	P- 6		X 重要な財産の譲渡等に関する計画	P- 8 4
(2) 教育内容等	P- 1 5		XI その他規則で定める事項	P- 8 5
(3) 教育の実施体制等	P- 2 3		4 第2期中期計画に係る項目別評価結果表	P- 8 7
2 学生への支援				
(1) 学習支援、生活支援	P- 3 1			
(2) 経済的支援	P- 3 2			
(3) 就職支援	P- 3 3			
(3) 留学生に対する配慮	P- 3 5			
3 研究				
(1) 研究水準及び研究の成果等	P- 3 6			
(2) 研究実施体制等の整備	P- 4 2			
4 地域貢献、産学官連携、国際交流				
(1) 地域貢献	P- 4 3			
(2) 産学官連携の推進	P- 5 0			
(3) 国際交流	P- 5 5			
(4) 県内の大学間の連携・協力	P- 6 0			

※ 公立大学法人岡山県立大学より提出のあった、「第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」の一部を活用し、「最小項目別評価」を行った。

1 第2期中期計画に係る業務の実績に関する総括

省略

2 第2期中期計画に係る業務の実績に関する総括

3 中期計画の各項目ごとの実施状況

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

建学及び教育研究の基本理念のもと、高度な専門性と豊かな人間性を身に付け、地域や社会に貢献できる人材を育成する。

(1) 教育の成果に関する目標

中 期 目 標	<p>ア 学士教育</p> <p>(ア) 保健福祉学部においては、高度で多様な能力を有し、地域社会における人々の健康の増進と福祉の充実に貢献する人材を育成する。</p> <p>(イ) 情報工学部においては、情報技術を活用して、人間を中心に据えた社会の形成に貢献できる技術者の育成を目指す。</p> <p>(ウ) デザイン学部においては、あらゆる人間生活の場で、文化面での質を向上させる多様で社会化志向の強いデザイナーを育成する。</p> <p>イ 大学院教育</p> <p>(ア) 保健福祉学研究科</p> <p>【博士前期課程】 保健・医療・福祉分野において、社会の要請に応えうる新しい知識や理論を修得する教育研究を行い、優れた指導者、管理者、実践者等を育成する。</p> <p>【博士後期課程】 人間の健康問題を生命・栄養・看護・福祉など多方面から科学的に解明するとともに、これら諸分野の学術的な拠点を構築し、保健と福祉に関する諸問題を解決できる高度な見識を備えた教育者、研究者を育成する。</p> <p>(イ) 情報系工学研究科</p> <p>【博士前期課程】 情報工学とその関連分野である電子、通信、機械工学等の高度な知識と、柔軟な応用力をもつ技術者、研究者を育成する。</p> <p>【博士後期課程】 専門分野の深化と統合に留まらず、これを未知の分野に応用し、新たな問題発掘とその解決に指導的な役割を果たせる教育者、研究者、技術者を育成する。</p> <p>(ウ) デザイン学研究科</p> <p>【修士課程】 デザイン理論の深化によるデザイン学の確立を目指すとともに、多様化したデザイン環境に対応するため、高度な専門的知識・能力・技術と総合的視野を備えた指導的実務者、研究者としてのデザイナーを育成する。</p>
------------------	--

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見												
Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		—	—													
1 教育に関する目標を達成するためとるべき措置		—	—													
ア 現代社会の一員として生きる基礎能力を養う。	—	—	—													
イ 専門性を修得させるとともに、専門を起点とする知識の拡がり把握させる。	—	—	—													
ウ 創造力と統合力を修得させる。	—	—	—													
エ コミュニケーション能力と継続学習能力を育成する。	—	—	—													
(1) 教育の成果に関する目標を達成するためとるべき措置	(1) 教育の成果に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—													
ア 学士教育	ア 学士教育	—	—													
(ア) 保健福祉学部	(ア) 保健福祉学部	—	—													
① 看護学科 ・ 確かな専門知識・技術・判断力に裏づけされた高い倫理性を持つ看護師・助産師を育成するための教育を充実させる。 ・ ヒューマンケアリングが実践できる能力を育成するための教育を充実させる。 ○ 国家試験の合格率 (%)	①看護学科 ・ 現行カリキュラムに新設した「看護アセスメント学」では学生の苦手とするアセスメントと報告に関する演習を強化する方略をとるなどの教育の充実を図ったことと、「卒業時看護技術到達度調査」の結果を教育にフィードバックしたことにより、教育の充実を図った。その結果、助産師国家試験は期間を通して 100%の合格率で目標を達成したが、看護師国家試験の合格率が平成 25~28 年度は目標値の 100%に至らず、29 年度年しか目標を達成できなかった。さらに教育の充実を図るため、文部科学省が H29 年に策定した「看護学教育モデル・コア・カリキュラム」に基づき、現行カリキュラムをチェックした結果、現行カリキュラムはモデル・コア・カリキュラムの内容をほぼ網羅していることが明らかとなった。今後、予定されている指定規則の改正に合わせて、現行カリキュラムの課題を明確にしたうえで新たなカリキュラムを作成し、看護実践能力を高める教育を充実させる。	3	3	学内での模試や個別指導の実施等により、看護師、助産師の国家試験で期間中、高い合格率を維持するなど成果が上がっており、評価できる。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>国家試験名</th> <th>現状</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護師</td> <td>99</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>保健師</td> <td>97</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>助産師</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>	国家試験名	現状	目標	看護師	99	100	保健師	97	97	助産師	100	100				
国家試験名	現状	目標														
看護師	99	100														
保健師	97	97														
助産師	100	100														

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																																																					
<p>※ ただし、保健師国家試験の受験は平成27年3月の卒業生まで</p>	<p>・「ヒューマンケアリング論」は教育の工夫を図り、その効果を検証するためにヒューマンケアリング能力等に関する調査を行い、その結果を基にさらなる教育の充実を図った。今後、ポートフォリオを導入した教育を進めていく。</p> <p>(国家試験の合格率%) ※下段は、合格者数(人)/受験者数(人)</p> <table border="1" data-bbox="640 451 1482 756"> <thead> <tr> <th>資格名</th> <th>目標</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">看護師</td> <td>100</td> <td>97.6</td> <td>97.7</td> <td>97.6</td> <td>97.7</td> <td>100</td> <td>97.5</td> </tr> <tr> <td></td> <td>40/41</td> <td>42/43</td> <td>41/42</td> <td>42/43</td> <td>37/37</td> <td>39/40</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">助産師</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4/4</td> <td>4/4</td> <td>4/4</td> <td>4/4</td> <td>4/4</td> <td>3/3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">保健師</td> <td>97</td> <td>97.7</td> <td>100</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>42/43</td> <td>45/45</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>*保健師国家試験の受験は平成27年3月の卒業生まで(以降は大学院に移行)</p>	資格名	目標	H25	H26	H27	H28	H29	H30	看護師	100	97.6	97.7	97.6	97.7	100	97.5		40/41	42/43	41/42	42/43	37/37	39/40	助産師	100	100	100	100	100	100	100		4/4	4/4	4/4	4/4	4/4	3/3	保健師	97	97.7	100						42/43	45/45							
資格名	目標	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																																		
看護師	100	97.6	97.7	97.6	97.7	100	97.5																																																		
		40/41	42/43	41/42	42/43	37/37	39/40																																																		
助産師	100	100	100	100	100	100	100																																																		
		4/4	4/4	4/4	4/4	4/4	3/3																																																		
保健師	97	97.7	100																																																						
		42/43	45/45																																																						
<p>② 栄養学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 栄養科学の基礎から応用まで高度な知識と実践力を育成する教育を充実させる。 ・ グローバルな視野をもって問題を解決できる人材を育成する教育を充実させる。 <p>○ 国家試験の合格率(%)</p> <table border="1" data-bbox="154 1102 593 1169"> <thead> <tr> <th>国家試験名</th> <th>現状</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理栄養士</td> <td>92</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table>	国家試験名	現状	目標	管理栄養士	92	95	<p>② 栄養学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎から応用まで高度な知識と実践力育成の教育は毎年2件程度実施された。 ・ グローバルな視野をもって問題を解決できる人材を育成する教育については毎年1件以上実施された。 ・ 管理栄養士国家試験合格率の目標値である95%を上回った年は6年のうち5年であり、そのうち1年は100%を達成した。 <p>(国家試験の合格率%) ※下段は、合格者数(人)/受験者数(人)</p> <table border="1" data-bbox="674 1102 1509 1228"> <thead> <tr> <th>資格名</th> <th>目標</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">管理栄養士</td> <td>95</td> <td>90.2</td> <td>95.2</td> <td>100</td> <td>97.5</td> <td>95.2</td> <td>97.7</td> </tr> <tr> <td></td> <td>37/41</td> <td>40/42</td> <td>37/37</td> <td>39/40</td> <td>40/42</td> <td>42/43</td> </tr> </tbody> </table>	資格名	目標	H25	H26	H27	H28	H29	H30	管理栄養士	95	90.2	95.2	100	97.5	95.2	97.7		37/41	40/42	37/37	39/40	40/42	42/43	3	3	<p>国家試験対策として、模擬試験や卒論指導教員等からの個別指導などの取組が行われ、管理栄養士試験で26年度以降は目標を上回る高い合格率を維持するなど成果が上がっており、評価できる。</p>																								
国家試験名	現状	目標																																																							
管理栄養士	92	95																																																							
資格名	目標	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																																		
管理栄養士	95	90.2	95.2	100	97.5	95.2	97.7																																																		
		37/41	40/42	37/37	39/40	40/42	42/43																																																		
<p>③ 保健福祉学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉学専攻では、実践力を備え新しい福祉ニーズに対応できる専門職を育成するための教育を充実させる。 	<p>③ 保健福祉学科</p> <p>【社会福祉学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉士ならびに介護福祉士国家試験対策の充実等を図った結果、社会福祉士は平成25年度と平成27年度において目標値を達成し、介護福祉士は平成29年度において目標値を上回った。ただし、平成26年度、平成28年度、平成29年度は目標値を下回ったため、今後さらなる国家試験対 	3	3	<p>国家試験対策として、模擬試験や卒論指導教員等からの個別指導などの取組が行われ、介護福祉士試験では100%、社会福祉</p>																																																					

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																																															
<p>・ 子ども学専攻では、幼保一体化に対応した専門職を育成するための教育を充実させる。</p> <p>○ 国家試験の合格率 (%)</p> <table border="1" data-bbox="159 483 598 584"> <thead> <tr> <th>国家試験名</th> <th>現状</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会福祉士</td> <td>78</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>介護福祉士</td> <td>—</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ ただし、介護福祉士国家試験の受験は平成28年3月の卒業生から開始される。</p>	国家試験名	現状	目標	社会福祉士	78	80	介護福祉士	—	95	<p>策のための指導を行う必要がある。また、新たな福祉ニーズに対応できるよう精神保健福祉士などのコースを認可申請した。</p> <p>【子ども学専攻】</p> <p>・ 子ども学専攻では、幼保一体化に対応した専門職を育成するため、「福祉と教育が融合した子ども学」を志向した教育課程を展開し、定期的の実施状況を点検しながら、目標通り教育を充実させることができた。</p> <p>(国家試験の合格率 %) ※下段は、合格者数(人)／受験者数(人)</p> <table border="1" data-bbox="667 547 1518 759"> <thead> <tr> <th>資格名</th> <th>目標</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">社会福祉士</td> <td>80.0</td> <td>84.5</td> <td>76.8</td> <td>82.8</td> <td>71.8</td> <td>79.5</td> <td>92.7</td> </tr> <tr> <td></td> <td>49/58</td> <td>43/56</td> <td>48/58</td> <td>28/39</td> <td>31/39</td> <td>38/41</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">介護福祉士</td> <td>95.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>25/25</td> <td>14/14</td> </tr> </tbody> </table>	資格名	目標	H25	H26	H27	H28	H29	H30	社会福祉士	80.0	84.5	76.8	82.8	71.8	79.5	92.7		49/58	43/56	48/58	28/39	31/39	38/41	介護福祉士	95.0					100.0	100.0						25/25	14/14			<p>士試験でも合格率の向上が図られており、評価できる。</p>
国家試験名	現状	目標																																																	
社会福祉士	78	80																																																	
介護福祉士	—	95																																																	
資格名	目標	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																												
社会福祉士	80.0	84.5	76.8	82.8	71.8	79.5	92.7																																												
		49/58	43/56	48/58	28/39	31/39	38/41																																												
介護福祉士	95.0					100.0	100.0																																												
						25/25	14/14																																												
<p>(イ) 情報工学部 科学技術の進展とグローバル化、地域・社会における産業・技術の動向などを踏まえ、環境変動に適切に対応できる技術者を育成するため、専門分野別に学科横断的な教育プログラムを整備充実させる。 特に、スポーツシステム工学科については、人体の動的な特性の解明に重きをおく人間系サイエンスとICTを駆使した情報系のエンジニアリングを融合した教育を充実させ、超高齢社会の諸問題の解決に貢献できる技術者の育成を目指す。</p>	<p>(イ) 情報工学部 3 学科とも人工知能系の科目の強化がなされた。スポーツシステム工学科の名称が人間情報工学科となったことから、当初計画は若干の変更があったものの、人間系サイエンスと ICT を駆使した情報系エンジニアリング教育体制は確立した。</p>	3	3																																																
<p>(ウ) デザイン学部 デザイン学の確立を図り、地域の課題解決ができる企画提案型人材を育成するため、実技教育、少人数教育など、柔軟で多様な教育体系や指導方法を整備充実させる。</p>	<p>(ウ) デザイン学部 地域の課題解決ができる企画提案型人材を育成するため、1) 学科再編：2学科4領域制、2) 文部科学省の補助事業等の活用、3) COC+事業と連携した「学部基礎教育科目「デザインプロジェクト演習」の3つを柱にして推進した結果、卒業研究課題については、地域や行政の課題解決に具体的にかかわるテーマが増加した（教育年報2018）。また、就職先については、県</p>	3	3																																																

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																																									
	<p>内企業への就職（内定）先が微増した。</p> <p>3305教室及び3311教室を主に「アクティブ・ラーニング」のための教育環境の整備を行い、専門教育科目を対象に推進した結果、講義授業や演習授業だけでなく、インターンシップ説明会など多様な教育体系で頻繁に活用され、学生の学習能力向上に役立っている。</p>																																												
イ 大学院教育	イ 大学院教育	—	—																																										
(7) 保健福祉学研究科 【博士前期課程】	(7) 保健福祉学研究科 【博士前期課程】	—	—																																										
<p>① 看護学専攻</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際的な視野を持ち、高度な知識・技術・研究能力を身につけた専門職の育成を目指す。 平成25年度から大学院博士前期課程に移行する保健師教育においては、学士課程との効果的な連続性に留意しつつ、教育プログラムの展開を図る。 <p>○ 国家試験の合格率（％）</p> <table border="1" data-bbox="159 938 595 1007"> <thead> <tr> <th>国家試験名</th> <th>現状</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健師</td> <td>—</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ ただし、国家試験の受験は平成27年3月の修了生から開始される。</p>	国家試験名	現状	目標	保健師	—	100	<p>①看護学専攻</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際的視野は、①授業（「国際保健看護論演習」ではネパールでの演習、「国際コミュニケーション特論」では国際学会でのプレゼンテーション、「看護研究特論Ⅱ」では英語文献の購読）、②海外講師による講演の聴講、③海外での調査研究（オーストラリア、香港）への参加、④国際学会での発表などにより養った。高度な知識・技術・研究能力の取得は、①フィールドワークを取り入れた授業やプレゼンテーションと討議を主体とした授業、②講座ごとのゼミナール、③国内で開催された学会での発表などを通して養った。その結果、「国際的な視野を持ち、高度な知識・技術・研究能力を身につけた専門職」の育成をすることができ、第59回日本母性衛生学会学術集会においてコメディカル愛育賞を受賞した。 保健師教育は、平成25年度より大学院教育に移行し、27年度から4年間国家試験を受験したが、平成29年度以外は目標の100%合格を果たすことができた。また、公衆衛生看護診断論・演習における認知症カフェには、単位取得済みの2年の院生、地域保健福祉演習を履修した学部生4名が加わり、屋根瓦方式で演習を実施したことにより、学士課程との効果的な連続性に留意した教育プログラムの展開を図ることができた。 <p>(講座別ゼミナール開催実績等)</p> <table border="1" data-bbox="663 1198 1525 1417"> <thead> <tr> <th>講座名</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基礎看護学講座</td> <td>14</td> <td>2</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>発達看護学講座</td> <td>14</td> <td>4</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>広域看護学講座</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>(中間発表)</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	講座名	H25	H26	H27	H28	H29	H30	基礎看護学講座	14	2	9	6	6	6	発達看護学講座	14	4	11	11	8	8	広域看護学講座	12	12	12	12	12	12	(中間発表)	3	4	4	5	4	3	3	3	<p>学内での模試や個別指導の実施等により、保健師の国家試験で期間中、高い合格率を維持するなど成果が上がっており、評価できる。</p>
国家試験名	現状	目標																																											
保健師	—	100																																											
講座名	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																							
基礎看護学講座	14	2	9	6	6	6																																							
発達看護学講座	14	4	11	11	8	8																																							
広域看護学講座	12	12	12	12	12	12																																							
(中間発表)	3	4	4	5	4	3																																							

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																												
	(国家試験の合格率 %) ※下段は、合格者数(人)／受験者数(人) <table border="1" data-bbox="665 288 1520 416"> <thead> <tr> <th>資格名</th> <th>目標</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">保健師</td> <td>100</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>87.5</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3/3</td> <td>1/1</td> <td>7/8</td> <td>4/4</td> </tr> </tbody> </table>	資格名	目標	H25	H26	H27	H28	H29	H30	保健師	100	—	—	100	100	87.5	100	—	—	—	3/3	1/1	7/8	4/4								
資格名	目標	H25	H26	H27	H28	H29	H30																									
保健師	100	—	—	100	100	87.5	100																									
	—	—	—	3/3	1/1	7/8	4/4																									
② 栄養学専攻 <ul style="list-style-type: none"> 国際的な視野を持ち、高度な知識・技術・研究能力を身につけるとともに、それを生かして地域社会で指導者・実践者として貢献できる人材の育成を目指す。 	② 栄養学専攻 <p>国際的な視野を持てるよう、学生の国際会議や特別講義参加を毎年1件以上実施した。</p>	3	3	7																												
③ 保健福祉学専攻 <ul style="list-style-type: none"> 国際的な視野を持ち、保健福祉領域における諸問題を多面的な観点から探索し、問題解決能力を有する高度な専門職の育成を目指す。 	③ 保健福祉学専攻 <p>平成 25 年度より海外から講師を招聘し、院生が毎年度聴講した。しかしながら、社会人院生の増加により参加は少数になる傾向にある。また国際学会での発表実績はなかった。今後は院生の実態に即した計画（実施時期の検討等）を行う必要がある。</p>	3	3	8																												
【博士後期課程】	【博士後期課程】	—	—																													
① 看護学大講座 <ul style="list-style-type: none"> 看護の知を創造して、国際的な場で教育研究を遂行・実践できる人材の育成を目指す。 保健・医療の質の向上に貢献できる看護のリーダーの育成を目指す。 	① 看護学大講座 <ul style="list-style-type: none"> 中期計画に沿って、国内外の学会での発表、英語論文を含めた研究論文の発表、ネパールからの院生の受け入れ(2名)、講座ごとのゼミナールなどを行った結果、看護の知を創造して、国際的な場で教育研究を遂行・実践できる人材の育成することができた。 中期計画に沿って、講座ごとのゼミナール、研究活動などにより、保健・医療の質の向上に貢献できる看護のリーダーの育成をすることができた。 (院生の学会等発表の推進) ※発表件数は、院生の筆頭でカウント <table border="1" data-bbox="703 1187 1292 1383"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>論文</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>国内学会</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>国際学会</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	論文	4	6	7	1	4	1	国内学会	6	2	6	3	3	2	国際学会	0	2	0	0	1	0	3	3	9
年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30																										
論文	4	6	7	1	4	1																										
国内学会	6	2	6	3	3	2																										
国際学会	0	2	0	0	1	0																										

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																												
② 栄養学大講座 <ul style="list-style-type: none"> 国際的な先端研究を遂行でき、栄養学領域において地域社会で指導者・実践者として貢献できる人材並びに国際的な研究者となれる人材の育成を目指す。 	② 栄養学大講座 <ul style="list-style-type: none"> 国際的な研究成果を発表する会議に学生が出席し発表・討論を行う機会を年1件以上設けた。 (院生の研究発表実績、博士前期課程+博士後期課程) <table border="1" data-bbox="698 419 1288 614"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>論文</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>11</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>国内学会</td> <td>18</td> <td>21</td> <td>16</td> <td>23</td> <td>9</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>国際会議</td> <td>3</td> <td>12</td> <td>30</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	論文	8	6	2	11	3	6	国内学会	18	21	16	23	9	8	国際会議	3	12	30	7	7	10	3	3	10
年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30																										
論文	8	6	2	11	3	6																										
国内学会	18	21	16	23	9	8																										
国際会議	3	12	30	7	7	10																										
③ 保健福祉学大講座 <ul style="list-style-type: none"> 創造性と国際的な視野を備え、保健福祉領域における学術の継承と発展を担う教育者、研究者の育成を目指す。 	③ 保健福祉学大講座 <p>海外から講師を招聘した特別講義には、平成 25 年度より毎年度院生が聴講した。しかしながら、社会人院生の増加により参加は少数となっている。また、学外の研究者との交流は平成 29 年度のみであった。今後は院生の実態に即した、招聘講演の日程の検討や学外研究者との積極的な交流の促進が課題である。</p> (院生の研究発表実績) <table border="1" data-bbox="707 895 1296 1042"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>論文発表</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>9</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>学会発表</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>14</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	論文発表	6	8	7	4	9	3	学会発表	10	8	8	9	14	2	3	3	11							
年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30																										
論文発表	6	8	7	4	9	3																										
学会発表	10	8	8	9	14	2																										
(イ) 情報系工学研究科 【博士前期課程】	(イ) 情報系工学研究科 【博士前期課程】	—	—																													
技術者に求められる対応領域の多様化・高度化及び国際化に適合できるように、教育内容の刷新を図る。	専門領域の多様化、高度化を図ることができるよう毎年度、教育プログラムの見直しを行った。 <p>(院生の研究発表実績)</p> <table border="1" data-bbox="707 1284 1310 1431"> <thead> <tr> <th>発表項目</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>論文</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>21</td> <td>6</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>国際会議</td> <td>15</td> <td>21</td> <td>17</td> <td>31</td> <td>17</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	発表項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	論文	5	7	6	21	6	9	国際会議	15	21	17	31	17	14	3	3	大学院進学者を増やす努力をしてほしい。12							
発表項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30																										
論文	5	7	6	21	6	9																										
国際会議	15	21	17	31	17	14																										

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																												
	<table border="1" data-bbox="707 256 1310 355"> <tr> <td>全国大会</td> <td>99</td> <td>88</td> <td>60</td> <td>97</td> <td>74</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>中四国大会</td> <td>46</td> <td>44</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>30</td> <td>31</td> </tr> </table>	全国大会	99	88	60	97	74	70	中四国大会	46	44	51	52	30	31																	
全国大会	99	88	60	97	74	70																										
中四国大会	46	44	51	52	30	31																										
【博士後期課程】	【博士後期課程】	—	—																													
<p>国際的な視野を備え、情報技術を多様な分野に展開できる人材育成を図るために、教育内容及び指導体制の刷新を図る。</p>	<p>平成28年度から研究アドバイザー教員を配置するなど、大学院生に対する指導体制を充実した。しかし、慢性的な定員不足に起因して、教育内容及び指導体制の刷新は十分なされたとはいえない結果となった。</p> <p>(院生の研究発表実績)</p> <table border="1" data-bbox="714 596 1303 794"> <thead> <tr> <th>発表項目</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>論文</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>国際会議</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>全国大会</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>[評価時の観点] 学外発表及び国際交流の積極的奨励により、発表件数は増加傾向にあり、研究内容の充実や情報発信等に取り組むなど定員確保に努めているが、定員充足には至らなかった。</p>	発表項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	論文	3	2	1	2	4	4	国際会議	1	3	0	4	5	4	全国大会	3	3	0	4	3	5	2	2	
発表項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30																										
論文	3	2	1	2	4	4																										
国際会議	1	3	0	4	5	4																										
全国大会	3	3	0	4	3	5																										
(ウ) デザイン学研究科 【修士課程】	(ウ) デザイン学研究科 【修士課程】	—	—																													
<p>専門的思考力・技術及び国際的・総合的視野を備えた指導的実務者、研究者としてのデザイナーを育成するための教育内容・実施体制を充実させる。</p>	<p>デザイン学研究科では、専門的思考力・技術及び国際的・総合的視野を備えた指導的実務者、研究者としてのデザイナーを育成するための教育内容・実施体制を充実させるため、いくつかの対策を実施してはいるが、6年間での具体的な成果は見えなかった。</p> <p>今後は、就職状況の回復などから、受験者数の減少による定員割れへの現状から脱却するためには、学部の定員数に応じた適正な定員数への見直しだけでなく、リカレント教育などへの重点的な対応など抜本的な見直しが必要である。</p> <p>①公立大学協会芸術部会所属の大学院の定数は学部の約5~10%である。本学は約20%となっており、第3期においては定員の見直しも含めた検討が必要となる。</p>	2	2	大学院進学者を増やす努力をしてほしい。																												

13

14

中期計画	実績 (H25~H30)							法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																																										
	<p>②海外交流協定締結校（フィンランド・ラハティ応用科学大学。米国・ポートランド州立大学）へのスタディツアーを通じて、国際的・総合的視野を備えた人材育成には導入的成果があった。</p> <p>③就実大学経営学部との共同での県内中小企業経営者セミナー（真庭市、備前市、笠岡市）での成果を共同経営大学院への導入とする計画は、地方の大学院の経営的な観点から実現できなかった。</p> <p>（院生の研究発表実績）デザイン工学専攻/造形デザイン学専攻</p> <table border="1" data-bbox="640 517 1402 809"> <thead> <tr> <th>発表項目</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>論文</td> <td>1/6</td> <td>0/1</td> <td>0/0</td> <td>0/0</td> <td>0/0</td> <td>2/0</td> </tr> <tr> <td>国際会議</td> <td>0/0</td> <td>2/0</td> <td>0/0</td> <td>0/0</td> <td>0/0</td> <td>0/0</td> </tr> <tr> <td>全国大会</td> <td>1/1</td> <td>1/1</td> <td>3/4</td> <td>0/1</td> <td>0/2</td> <td>1/0</td> </tr> <tr> <td>中四国大会</td> <td>3/2</td> <td>0/1</td> <td>1/4</td> <td>1/4</td> <td>1/2</td> <td>3/1</td> </tr> <tr> <td>産学官連携プロジェクト</td> <td>2/0</td> <td>0/0</td> <td>1/6</td> <td>0/4</td> <td>3/3</td> <td>2/3</td> </tr> </tbody> </table> <p>[評価時の観点] 学外発表の積極的奨励により学外発表件数の増加に努めたが、低調な結果となっており、定員確保に向けた取組の強化（定員の見直し検討含）に課題が残った。</p>							発表項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	論文	1/6	0/1	0/0	0/0	0/0	2/0	国際会議	0/0	2/0	0/0	0/0	0/0	0/0	全国大会	1/1	1/1	3/4	0/1	0/2	1/0	中四国大会	3/2	0/1	1/4	1/4	1/2	3/1	産学官連携プロジェクト	2/0	0/0	1/6	0/4	3/3	2/3			
発表項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																														
論文	1/6	0/1	0/0	0/0	0/0	2/0																																														
国際会議	0/0	2/0	0/0	0/0	0/0	0/0																																														
全国大会	1/1	1/1	3/4	0/1	0/2	1/0																																														
中四国大会	3/2	0/1	1/4	1/4	1/2	3/1																																														
産学官連携プロジェクト	2/0	0/0	1/6	0/4	3/3	2/3																																														

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(2) 教育内容等に関する目標

中 期 目 標	<p>ア 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー） 全学及び各学部・学科並びに大学院各研究科・専攻における入学者受入方針を明確化するとともに、それに対応した入学者選抜試験を実施する。</p> <p>イ 教育課程 知性と感性を育み、豊かな教養と深い専門性を備えるとともに、問題発見能力及び問題解決能力を備えた実学志向の人材育成を目指す。 学士課程では、全学教育科目と学部教育科目の間で教育内容の連携を図りながら、時代と社会の様々な要請に的確に対応できる能力を育成する。また、国際化に対応して、外国語教育の充実に努める。 大学院課程では、学士課程との連携を保ちながら専攻分野に関する広範な専門知識の研究指導を行い、高度な専門職に従事する人材、研究者を育成する。</p> <p>ウ 教育方法 学士課程では、専門教育への円滑な移行のため、高大接続教育、入学前教育及び全学教育を実施するとともに、専門教育の充実に努め、基礎知識及び応用能力を修得させる。これらにより、豊かな人間性を培う教育を推進する。 大学院課程では、広い視野に立って、専攻分野における研究能力を向上させ、より広い対象に主体的に発揮できるよう研究指導を行う。また、他大学の大学院及び県内の研究施設と連携して、教育研究を拡大する。 成績評価については、シラバス等に基づき厳格に行う。</p>
------------------	---

中期計画	実績 (H25～H30)	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
(2) 教育内容等に関する目標を達成するためとるべき措置	(2) 教育内容等に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
<p>ア 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー） 全学及び各学部・学科並びに大学院各研究科・専攻における「どのような学生を求めるのか」を入学志願者にわかりやすく情報提供する。 また、求める資質の入学者を適切に選抜するため、入学者選抜方式及び試験内容の見直し・改善を図る。</p>	<p>ア 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー） 入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）について、オープンキャンパス、進学ガイダンス、高校生のための大学授業開放等の機会を捉え、分かりやすい説明に努めた。 また、本学の求める資質を持った入学者を選抜するため、入学者選抜方法を随時見直した。</p>	3	3	<p>大学が求める資質を持つ入学者を適切に選抜するための入学者受入方針、入学者選抜試験の改善が行われていることは評価できる。また、計画どおりアドミッション・センターの設置に向けて着実に準備を行っている。</p>
イ 教育課程	イ 教育課程	—	—	

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
<p>(ア) 全学教育研究機構（全学教育の全学的な実施組織）が主体となって、全学教育の充実を図る。</p>	<p>(ア)</p> <p>全学教育のさらなる充実を目的として、平成 27 年度から全学教育研究機構を共通教育部へと格上げし、部内に教養教育推進室、語学教育推進室、情報教育推進室、健康・スポーツ教育推進室、社会連携教育推進室の 5 つの推進室を設置した。各推進室は、文部科学省が提唱する「学士力」あるいは経済産業省が提唱する「社会人基礎力」を見据え、高校教育から大学教育への円滑な移行を促す「修学基礎」、教養教育としての「人文・社会科学」及び「自然科学」、建学の理念に基づく「健康科学」、国際交流に対する意識付けを涵養する「語学国際」、地域社会との結びつきを育成し、社会の一員である自覚を喚起する「社会連携」の 6 つのカテゴリーでバランスよく教育を行っている。</p> <p>本中期計画期間において、共通教育部が主体的に行った全学教育の充実に関しては、以下に述べる主要な成果に基づき、実施できたと判断する。</p> <p>教養教育のカリキュラム検討を経て、平成 30 年度から「人文・社会科学」、「自然科学」、「健康科学」のカテゴリーに要論、基幹科目、複合 PBL (Problem Based Learning) 科目を設定し、より具体的、実践的に学修内容の定着を図るための科目へと発展できるように充実を図った。また、「語学国際」のカテゴリーでは、平成 28 年度から英語教育のカリキュラムを ELP (English Language Program) として全面改訂するとともに、語学文化研修や海外研修を正課として開設し、学生の異文化交流・異文化理解の促進も図った。さらに、「社会連携」カテゴリーでは、COC+事業採択に伴い「岡山創生学」に社会連携科目を設置するなど、教養教育のさらなる充実を図った。</p> <p>[評価時の観点]</p> <p>共通教育（元・全学教育）について、抜本的改革を進め、カリキュラム構造や科目の見直しを行うなど充実を努めた。また、期間後半においては副専攻「岡山創生学」を設置し社会連携科目の強化を図った。</p>	4	4	<p>アクティブラーニングの導入について、引き続き準備を進めてほしい。</p>
<p>(イ) 国際的に活躍できるグローバルな人材を育成するため、中級英語Ⅰ、Ⅱの必修化等による実践的な英語教育、語学・文化研修等による東アジア圏の外国語教育に重点を置く。</p>	<p>(イ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際的に活躍するための人材を育成する目的で、語学教育推進室は、国際交流センターと協力し、グローバルに事象を見て考え、ローカルに行動できる人材を育成する試みをした。 語学教育推進室の英語カリキュラムは、全学すべての学部において、英語 6 単位を必修化することができた。このことにより、在学時に、英語に触れる期間を長くすることができた。 	3	3	

16

17

中期計画	実績 (H25～H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 語学教育推進室と国際交流センターでは、英語のみならず、英語以外の外国語科目にも学生の関心を向ける努力をした。国際交流センターでは、英語村と韓国語村の開設を行い、学生がそれぞれの言語を使う試みをした。語学教育推進室では、例年学祭時に学生によって行われるスピーカーズコーナーで、英語だけではなく、韓国語やドイツ語の学生によるスピーチを披露してきた。対象者は、本学の学生・教職員・地域の方であった。また、H30 年度には、スピーカーズコーナー開催時に、韓国語・ドイツ語教員による第二外国語ワークショップ「韓国語・ドイツ語ミニミニ講座」を、語学教育推進室が主宰し、本学の学生・教職員・地域の方を対象として、英語以外の言語に対する関心を起こす試みをした。 ・ 教養科目の語学国際の分野の中で、H26 年度より科目化した海外研修（語学文化）の中で、英語は豪州アデレード大学語学センターもしくはウェールズ・バンガー大学語学センターに、韓国語は梨花女子大学に毎年学生を送った。中国語は、学生の希望がないため、実施されないままに終わった。 ・ 教養科目の語学国際の分野の中で、従来の語学文化研修および韓国食文化研修に加え、平成 29 年度より、海外研修（保健福祉学）を科目化した。このことにより、一般的な英語学習を、専門分野での英語学習に結び付けることが可能となった。 ・ 全学対象の必修英語科目 ELP (English Language Program) ・選択科目 ESP(English for Specific Purposes)において、韓国・中国からの長期留学生の履修を受け入れ、本学学生の異文化・多文化への興味を引き出した。 ・ 語学教育推進室では、国際交流センターで迎えた東アジアからの短期留学生（香港城址大学）を英語の授業の中に迎え入れ、本学の学生の異文化・多文化への理解と関心を引き出した。 ・ 語学教育推進室では、東アジアに目を向けるという目標に関して、平成 29 年度より、学部との連携を円滑に行い、香港理工大と韓国又松大学に、海外研修（保健福祉学）の単位化した科目として、毎年、海外研修の学生を送った。特に、平成 30 年度は、国際交流センターおよび学部との連携が奏を効し、外的資金（学生交流創成タイプ（タイプ A））を獲得し、実施することができた。 ・ 英語を担当しているすべての英語教員（非常勤教員を含む）の協力により、必修英語を履修している全学の 1・2 年生に、国際交流センターで主催している各種イベントの案内を伝え、語学文化活動を推進した。 ・ 英語ネイティブスピーカーが常駐する国際交流センターでは、海外研修（語学文化・保健福祉学）の事前学習のための英語村利用者だけではなく、大学院生が海外での研究発表の準備をするための場としての利用も図った。 			

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																																										
<p>(ウ) 学士課程では、高大接続教育や、全学教育科目と学部教育科目との間で教育内容の効果的な連携により、様々な時代的・社会的要請に適切に対応できる能力を育成する。</p>	<p>・ 日本人スタッフが常駐する語学教育推進室では TOEIC L&RIP の模試、留学相談を積極的に行った。</p> <p>(ウ) 高大接続事業として、連携協定に基づく出前講座や、平成 27 年度から高校生のための大学授業開放を開催するとともに、県校長協会等との意見交換を通じ高校との効果的な接続を図った。高大連携協定に基づく出前講座等の期間内平均は次のとおり。 (年度平均値) 講師派遣延べ人数：14.5、講義数：12.8、生徒の受入人数：21.8、講座数：2.7</p> <p>(高大連携協定に基づく出前講座等)</p> <table border="1" data-bbox="656 667 1451 842"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講師派遣延べ人数 (講座数)</td> <td>15 (14)</td> <td>21 (15)</td> <td>21 (18)</td> <td>8 (8)</td> <td>12 (12)</td> <td>10 (10)</td> </tr> <tr> <td>生徒の受入人数 (講座数)</td> <td>16 (1)</td> <td>18 (2)</td> <td>33 (4)</td> <td>15 (1)</td> <td>34 (4)</td> <td>15 (4)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(高大連携協定以外の出前講座等)</p> <table border="1" data-bbox="656 906 1547 1075"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講師派遣(ガイダンス) 回数</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>17</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>生徒の受入回数 (人数)</td> <td>3 (56)</td> <td>3 (89)</td> <td>4 (124)</td> <td>2 (68)</td> <td>3 (106)</td> <td>8 (553)</td> </tr> </tbody> </table>		H25	H26	H27	H28	H29	H30	講師派遣延べ人数 (講座数)	15 (14)	21 (15)	21 (18)	8 (8)	12 (12)	10 (10)	生徒の受入人数 (講座数)	16 (1)	18 (2)	33 (4)	15 (1)	34 (4)	15 (4)		H25	H26	H27	H28	H29	H30	講師派遣(ガイダンス) 回数	7	8	6	3	17	28	生徒の受入回数 (人数)	3 (56)	3 (89)	4 (124)	2 (68)	3 (106)	8 (553)	3	3	
	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																								
講師派遣延べ人数 (講座数)	15 (14)	21 (15)	21 (18)	8 (8)	12 (12)	10 (10)																																								
生徒の受入人数 (講座数)	16 (1)	18 (2)	33 (4)	15 (1)	34 (4)	15 (4)																																								
	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																								
講師派遣(ガイダンス) 回数	7	8	6	3	17	28																																								
生徒の受入回数 (人数)	3 (56)	3 (89)	4 (124)	2 (68)	3 (106)	8 (553)																																								
<p>(エ) 大学院の課程では、他研究科の授業科目の受講や学会及び学会研究会への参加により、専攻分野の深化を図るとともに、幅広い領域に対する問題の提起と解決能力を育成する。</p>	<p>(エ) 大学院生においては、各専門分野の学会や研究会及び、他機関との共同プロジェクトに参加し、他の機関の研究者との交流を深め研究の質を深めることができた。 また、フィールドワークとして、地域に出て、地域課題に取り組み、学内では全研究科に共通の授業科目に参加することで、幅広い領域に対する問題対応能力の向上が図られた。 平成 29 年度から、「プロジェクト・マネジメント実践論」を開講し、実践の場におけるリアルなマネジメント経験を聴講することにより、実践的なマネジメント力の向上を図った。今後は受講者の増加を試みる。 院生の学外での学会発表等を促すため平成 29 年度から、旅行経費に係</p>	3	3																																											

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
	<p>る助成制度を導入し、利活用を推進した。</p> <p>【看護学専攻】 年1回以上は学会に参加する機会を設け、専門分野の深化を図った。</p> <p>【栄養学専攻・栄養学大講座】 年1回以上は学会に参加する機会を設け、専門分野の深化を図った。</p> <p>【保健福祉学専攻】 年1回以上は学会に参加する機会を設け、専門分野の深化を図った。</p> <p>【情報系工学研究科】 3ポリシーの不断の検証・点検により教育研究機関としての立場を鮮明にすることができた。また、「プロジェクト・マネジメント実践論」を開講し、実践の場におけるリアルなマネジメント経験を聴講できた。今後は受講者の増加を試みる。</p> <p>【デザイン学研究科】 院生の学外発表への支援制度を利用し、全国レベルの美大デザイン系学生作品展（東京ビックサイト）へ出品し、修士研究を活性化することができた。</p>			
ウ 教育方法	ウ 教育方法	—	—	
(ア) 大学教育へ円滑に移行できるように、高大接続教育、入学前教育を工夫する。	<p>(ア) 推薦入学者を対象に、各学部、学科の特性に応じた入学前教育を実施した。</p> <p>高大連携協定に基づく出前講座の期間内平均は次のとおり。 (年度平均値) 高等学校数：8.8、講義数：16.7、 受講者数（延べ）：545.7</p> <p>【看護学科】 推薦入学者の合格者を対象に1月から2月にかけて、看護療育、英語、医学領域の各領域から1コマの講義を実施した結果、入学予定者に、入学後の学習への動機づけとなった。</p> <p>【栄養学科】 推薦入試合格者に対して、毎年3月に入学前教育を実施することにより、大学教育へ円滑に移行できるようにした。</p> <p>【保健福祉学科】 保健福祉学科では推薦入学者を対象に、毎年度入学前教育を実施し、英語とグループディスカッションを実施した。</p>	3	3	

中期計画	実績 (H25～H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																																															
	<p>【情報工学部】 毎年度、推薦入試合格者に対して、推薦入試合格者懇談会と称して2回にわたり、特別入学前教育を行った。また、推薦入試においては、学科横断の連絡会議を設け、試問内容に難易差、偏り等を無くすようにした。</p> <p>【デザイン学部】 デザイン学部では、期間全体 (H25～H30) を通じて、推薦入学者に対する入学前教育を各学科の特性に応じて演習形式 (アクティブラーニング) で実施することで、円滑な大学生活への移行、各領域の概要を事前に把握できることから、早期の進路決定に効果があった。 また、毎年アンケートやレポート提出を実施し、次年度への入学前教育の改善に活用した。</p> <p>(入学前教育の実施状況【25年度～30年度】)</p> <table border="1" data-bbox="696 676 1494 938"> <thead> <tr> <th>学部・学科</th> <th>実施教育内容等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護</td> <td>看護学基礎領域、英語、医学領域</td> </tr> <tr> <td>栄養</td> <td>化学、生物、基礎体験実験</td> </tr> <tr> <td>保健福祉</td> <td>英語 (福祉関連)、グループディスカッション</td> </tr> <tr> <td>情報工</td> <td>英語、数学、物理</td> </tr> <tr> <td>デザイン</td> <td>ワークショップ、卒業制作展のレポート 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(高大連携活動)</p> <table border="1" data-bbox="696 1003 1458 1224"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等学校数</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>参加教員数(延べ)</td> <td>18</td> <td>26</td> <td>25</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>講義数</td> <td>15</td> <td>16</td> <td>22</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>受講者数(延べ)</td> <td>481</td> <td>841</td> <td>682</td> <td>259</td> <td>803</td> <td>428</td> </tr> </tbody> </table>	学部・学科	実施教育内容等	看護	看護学基礎領域、英語、医学領域	栄養	化学、生物、基礎体験実験	保健福祉	英語 (福祉関連)、グループディスカッション	情報工	英語、数学、物理	デザイン	ワークショップ、卒業制作展のレポート 等		H25	H26	H27	H28	H29	H30	高等学校数	7	8	14	8	9	10	参加教員数(延べ)	18	26	25	9	12	32	講義数	15	16	22	9	12	15	受講者数(延べ)	481	841	682	259	803	428			
学部・学科	実施教育内容等																																																		
看護	看護学基礎領域、英語、医学領域																																																		
栄養	化学、生物、基礎体験実験																																																		
保健福祉	英語 (福祉関連)、グループディスカッション																																																		
情報工	英語、数学、物理																																																		
デザイン	ワークショップ、卒業制作展のレポート 等																																																		
	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																													
高等学校数	7	8	14	8	9	10																																													
参加教員数(延べ)	18	26	25	9	12	32																																													
講義数	15	16	22	9	12	15																																													
受講者数(延べ)	481	841	682	259	803	428																																													
<p>(イ) 学士課程では、全学教育を充実し、基礎知識や応用能力の修得と、豊かな人間性の涵養に主眼を置いた教育を行い、その上に立った専門教育を実施する。</p>	<p>(イ) 全学教育推進機構における教育ではカリキュラムの体系化がなされていなかったが、平成27年度に改組した。 共通教育部において「修学基礎」「人文・社会科学」「自然科学」「健康科学」「語学国際」「社会連携」の6つのカテゴリーを編成し、さらに平成28年度から平成30年度にかけて、各カテゴリーにおけるカリキュラ</p>	4	4																																																

中期計画	実績 (H25～H30)	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
	<p>ムの体系化を行った。特に「人文・社会科学」「自然科学」「健康科学」については要論、基幹科目、複合PBL (Problem Based Learning) 科目を設定し、「語学国際」についてはEnglish Language Program (ELP) 1～10科目を設定することで、基礎から応用へ、さらに専門科目へつながる体系を明確化した。また、「社会連携」についてはCOC+の採択に伴い、地域志向の醸成を図る9科目を新たに開講した。</p> <p>また、COC+の一環で開講した副専攻「岡山創生学」において、「地域協働演習」を開講し地域志向の醸成を図った。また専門科目の理解を促すために共通教育科目における「自然科学要論」や「化学」「生物学」「統計学」「コンピューター演習」の履修を指導した。「チームガバナビリティ演習」においては、医療と福祉の連携を図ると共に、人間性の涵養も図った。</p> <p>[評価時の観点] 共通教育（元・全学教育）について、抜本的改革を進め、カリキュラム構造や科目の見直しを行うなど充実に努めるとともに、専門科目へつながるよう体系を明確化した、また、期間後半においては副専攻「岡山創生学」を設置し社会連携科目の強化を図った。</p>			
<p>(り) 大学院の課程では、専攻分野における研究能力を向上させ、広い視野で主体的に問題発見・問題解決ができる能力を修得し発揮できるように教育研究体制を整備する。</p> <p>また、教育研究の充実と社会のニーズを的確に把握するため、他大学の大学院、公的試験研究機関や民間の研究所等と人的交流を行い、必要に応じて連携大学院方式の推進等に取り組む。</p>	<p>(り)</p> <p>【看護学専攻】 専門分野において研究発表会を頻繁に行うことで、研究能力および主体的に問題提示、解決能力を養うことができ、さらに他専門領域の科目を履修することで、広範な視野から研究を推進する能力を身につけさせることができた。</p> <p>【栄養学専攻】 専門分野における研究能力を向上させるために、地域の企業との共同研究に参画した。</p> <p>【保健福祉学専攻】 保健福祉学専攻では、毎年度修士論文の中間発表会を2回実施し（8月と12月）、研究に主体的に取り組む姿勢を涵養した。また、他講座の授業を積極的に受講できるよう奨励した結果、毎年度院生が受講した。</p> <p>【情報系工学研究科】 中間研究発表会の制度が定着したことによって、学生が研究成果の達成目標が立てやすくなった。また、連携大学院制度や他の研究機関との連携研究はまだ人数が少ないが、徐々に増加しつつある。</p> <p>【デザイン学研究科】</p>	3	3	

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
	<p>デザイン工学専攻では、企業・行政との共同研究や特別研究、などに院生を共同研究者やとして積極的に参加させることで、研究者としての意識向上や問題発見・問題解決力の向上に役立った。</p> <p>1) パーソナルモビリティによる行動を促すインターフェースデザインの提案 (本田技研)</p> <p>2) 廃材を利用した「倉敷市玉島地区の産業や技術、歴史の魅力を伝えるカードゲーム」の開発 (地域貢献)</p> <p>デザイン工学専攻では、国際学生コンペティションなどに院生をリーダーとして積極的に参加させることで、研究者としての意識向上や問題発見・問題解決力の向上に役立った。</p> <p>1) 国際学生 EV 超小型モビリティデザインコンテスト 2015 (入賞)</p> <p>デザイン工学専攻では、学外から進学した院生に学部専門科目への積極的な履修さが、専門分野における研究能力向上に役立った。(製品・情報デザイン演習など)</p>			
<p>(エ) 教育課程の編成・実施方針 (カリキュラム・ポリシー) を整理し、それに基づいて現状のシラバスの更なる改善を行い、改善されたシラバスに基づく授業及び成績評価を厳格に行う。</p> <p>また、学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) を明確に定め、これに基づいた修了認定を厳格に行う。</p> <p>さらに、成績評価分析を常に実施し、教育方法等の改善に活用する。</p>	<p>(エ)</p> <p>ポリシーについては、平成 25 年度に全学的に統一された大学及び各学部・学科のディプロマ、カリキュラム及びアドミッション・ポリシーを策定・公表した。また、平成 26 年度には教養教育改革に伴う改定を行い、27 年度以降も毎年度見直しを実施して充実を図った。平成 29 年度には、上記のポリシーに基づいて学修成果を評価するアセスメントポリシーの策定を行った。</p> <p>シラバス及び成績評価法については、平成 25 年度のポリシーの改定に伴う見直しを行った。その後、特に、平成 28 年度の全学情報システムの導入に伴い、シラバスの様式や記載内容の抜本的な改正を行った。</p> <p>成績評価の適正化については、平成 27 年度から GPA 制度を新たに導入し、平成 28 年度からは、科目評点の分布調査に基づく成績の偏り (過大・過小評価傾向) の点検を始めた。</p> <p>以上のようにディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づいて学修評価の PDCA に係る体制整備を行ってきたが、今後の課題としては、授業の実施方法や導入した成績評価に関するデータの蓄積とその分析に努め、今後の教育方法の改善につないでいく必要がある。</p>	3	3	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(3) 教育の実施体制等に関する目標

中期目標	ア 教職員の配置等 学生に質の高い教育を実施し、教育目標を効果的に達成するため、適切な教職員配置と専門性の向上に努める。
	イ 教育環境の整備 学生の学修効果を高めるため自習環境、附属図書館機能等の教育環境の整備・充実を図る。
	ウ 教育の質の改善 学生に質の高い教育を提供するため、FD(ファカルティ・ディベロップメント：教員組織による能力開発)活動の改善を図りながら引き続き推進する。

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																								
(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するためとるべき措置	(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—																									
ア 教職員の配置等	ア 教職員の配置等	—	—																									
<p>本学の教育目標に則して、新たな学問の展開や社会状況に対応できるように、学部・学科の枠を越え、全学的な視点に立った弾力的な教員選考・教員配置を行う。</p> <p>(職員の配置についてはⅢ4(2)イ(項目No. 76)参照)</p>	<p>全学的な視点に立った弾力的な教員選考及び教員配置を行い、教員定数の削減方針に基づき6年間で9名削減を達成した。</p> <p>(教員選考(公募)実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>19人</td> <td>18人</td> <td>20人</td> <td>8人</td> <td>15人</td> <td>16人</td> </tr> </table> <p>(教員定数の削減)</p> <table border="1"> <tr> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>1人</td> <td>2人</td> <td>4人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> </table>	H25	H26	H27	H28	H29	H30	19人	18人	20人	8人	15人	16人	H25	H26	H27	H28	H29	H30	1人	2人	4人	1人	0人	1人	3	3	24
H25	H26	H27	H28	H29	H30																							
19人	18人	20人	8人	15人	16人																							
H25	H26	H27	H28	H29	H30																							
1人	2人	4人	1人	0人	1人																							
イ 教育環境の整備	イ 教育環境の整備	—	—																									
(ア) 語学センターでは、英語の自主学習ソフトの利用促進と、貸出用教材の充実を図るなど、学生が使える英語を習得できるよう支援体制の一層の充実を図るとともに、国際交流の場を提供する。	(ア) <ul style="list-style-type: none"> 全学のクォーター制導入を前倒しにして、平成28年度より、英語プログラムを改定した。必須プログラム(ELP1-6)および選択科目(ESP1&2)である。これは、28年度入学制から適用された。 語学教育に関する支援体制を整えた。専任教員と非常勤講師との連携を深めるため、専任教員のコーディネータ制度を設定し、英語必修プロ 	2	2	25 TOEIC IPテストの受験者数は、目標300人以上に対して839人と大幅に増加しているが、500点以上取得者数は、目標100人に対して、実績112人と																								

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見									
<p>また、引き続き学内で TOEIC IP テストを定期的実施し、学生の語学力の向上を図る。</p> <p>○TOEIC IP テスト</p> <table border="1" data-bbox="188 419 613 515"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現状</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受験者数</td> <td>45 人</td> <td>300 人</td> </tr> <tr> <td>500 点以上取得者数</td> <td>15 人</td> <td>100 人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	現状	目標	受験者数	45 人	300 人	500 点以上取得者数	15 人	100 人	<p>グラム ELP1-ELP6 (各プログラムは 12 クラス) に専任教員がコーディネータを務め、プログラムの調整・運営を行った。また、語学教育推進の人事配置 (TA 配置を含む) を充実させ、スタッフが丸一となり、学生を支援しやすい環境を整えた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業外活動 (多読と e-learning 活動) に関しては、毎年度始めに、学生が自分で記録する学習ログ (学習記録) を履修する学生全員に携帯させ、学生自身による学習の可視化を図った。また、e-learning の達成度に関しては、教員がウェブ上にて、学生の達成度を確認する工夫をした。多読に関しては、担当教員と語学教育推進室のスタッフが積極的にサポートをし、学生が記録する学習ログの利用を徹底化した。 語学教育推進室の体制・学生へのサポートを充実させ、英語および英語以外の言語に関心を持たせるという点では、目標を上回った。特に、H26 年度からは、学生時に語学教育推進室主催で行っているスピーカーズコーナーにおける学生の演題者が英語以外 (韓国語・ドイツ語) から出ており、H30 年度には、第二外国語ワークショップ「韓国語とドイツ語のミニミニ講座」をスピーカーズコーナー開催時に実施できた。 全学部の学生の英語学習に対するニーズや現行の英語カリキュラムに対する期待や改善点などを調査するため、ビリーフ (英語学習に対する態度、意欲、期待、不安など) 調査を、1 年次生・2 年次生対象に、年度始めと年度のプログラム修了時に実施したが、1 年次生後半および 2 年次生になると、英語学習に対する意欲が下がることが、明らかになった。この原因として、(1) 各学部の専門領域に関して関心を持つようになり、一般科目の英語学習への関心が薄れてきた、(2) 2 年次生の第 2 クォーターには、英語科目が用意されておらず (留学・インターシップ参加等のため必修科目は入れない)、英語に触れない期間が 3 ヶ月以上ある、(3) 入試のための英語学習という大きな目標を終え、大学生活に慣れ、中だるみの状態になった、などが挙げられる。学生の意欲の減少の対策として、語学授業に関しては、クォーター制からセメスター制への移行が提案・決定された。このことにより、より細やかな個々の学生への継続的な対応ができるようになる。平成 28 年度からは、本学から発行されている教育研究紀要にて、結果と分析を報告した。また、全学の教職員と地域の方に知らしめる手段として、平成 28 年と 29 年度には、OPU フォーラムにて、学習者ビリーフについての発表を行った。 英語力を測る一つの指標としての TOEIC L&R IP に関しては、必修の英語科目 (1 年次生対象の ELP1 + 2 年次生対象の ELP6) の中に取り込んだので、受験者数を増やし、500 点以上獲得の学生を増やした点では、目標を達成できた。中期目標設定当初の受験者数の目標をはるかに上 			<p>なっている。受験者数に対する取得者数という観点から見ると、下がっているのではないかと。</p>
項目	現状	目標											
受験者数	45 人	300 人											
500 点以上取得者数	15 人	100 人											

中期計画	実績 (H25~H30)	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見																														
	<p>回るものとなったが、国際社会で求められている TOEIC L&RIP の点数域まで、全学での平均値を上げることはできなかった。しかしながら、数人の学生が、入学時よりもはるかに高い得点（800～900 点代）を獲得することができた。このような学生らの学習スタイルは十分に観察・分析できたので、次期中期計画の中での教育に生かしていくことができる。</p> <p>(TOEIC LR& IP テスト)</p> <table border="1" data-bbox="692 513 1151 684"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標</th> <th>現状</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受験者数</td> <td>300 人</td> <td>839 人</td> </tr> <tr> <td>500 点以上 取得者数</td> <td>100 人</td> <td>112 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※現状は H30 年度（1 年次生+2 年次生+任意受験者） ※目標は中期目標設定時における最終年度 (H30 年度) のもの</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学を対象とした英語教育 (English for General Purposes) から専門科目で運用できる英語教育 (English for Specific Purposes) に上手にシフトさせるために、従来準備されていた語学文化研修 (英語・韓国語) に加えて、海外研修 (保健福祉学) を、H29 年度から科目単位化することができた。この中のうちのひとつのプログラム (香港梨理工大) においては、平成 30 年度 JASSO 海外留学支援制度の奨学金 (学生交流創成タイプ (タイプ A)) を獲得した。今後も、共通教育科目と学部科目との上手な連携が必要である。 <p>(TOEIC L&R IP テストの実績 (2 年生秋))</p> <table border="1" data-bbox="692 1104 1509 1287"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受験者数</td> <td>99</td> <td>395</td> <td>362</td> <td>386</td> <td>399</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>500 点以上</td> <td>19</td> <td>34</td> <td>42</td> <td>28</td> <td>39</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>※「TOEIC IP」は 28 年度中に「TOEIC L&R IP」に改称された。 上記に加えて、経年変化を見るため、28 年度入学生から 1 年生春にテストを実施。</p>	項目	目標	現状	受験者数	300 人	839 人	500 点以上 取得者数	100 人	112 人		H25	H26	H27	H28	H29	H30	受験者数	99	395	362	386	399	393	500 点以上	19	34	42	28	39	39			
項目	目標	現状																																
受験者数	300 人	839 人																																
500 点以上 取得者数	100 人	112 人																																
	H25	H26	H27	H28	H29	H30																												
受験者数	99	395	362	386	399	393																												
500 点以上	19	34	42	28	39	39																												

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																											
	<p>(TOEIC L&R IP テストの実績 (1年生春))</p> <table border="1" data-bbox="692 288 1382 467"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H28 入学生</th> <th>H29 入学生</th> <th>H30 入学生</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受験者数</td> <td>414 人</td> <td>407 人</td> <td>390 人</td> </tr> <tr> <td>500 点以上取得者数</td> <td>38 人</td> <td>33 人</td> <td>53 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(語学教育推進室任意受験者(3年次生~大学院生)TOEIC L&R IP 実績)</p> <table border="1" data-bbox="692 531 1270 860"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受験者数</td> <td>44 人</td> <td>56 人</td> </tr> <tr> <td>500 点以上取得者数</td> <td>19 人</td> <td>20 人</td> </tr> <tr> <td>最高値</td> <td>805 点</td> <td>740 点</td> </tr> <tr> <td>必修受験者の平均スコアと標準偏差</td> <td>484.43 点 (130.66)</td> <td>450.80 点 (127.64)</td> </tr> </tbody> </table> <p>[評価時の観点] 多読用図書及び TOEIC 等の資格試験対策本などの貸出用教材の充実や TOEIC をはじめとする資格試験対策への相談に応じるための TA 配置など学習支援体制の充実を図った。また、平成 28 年度からは、受験対象の拡大と併せて、新しい英語プログラムの導入、学修成果の点検など語学教育を充実した。結果として最終 30 年度は目標に達したが、6 年間の期間内の実績を総合的に判断した。</p>	項目	H28 入学生	H29 入学生	H30 入学生	受験者数	414 人	407 人	390 人	500 点以上取得者数	38 人	33 人	53 人	項目	H29	H30	受験者数	44 人	56 人	500 点以上取得者数	19 人	20 人	最高値	805 点	740 点	必修受験者の平均スコアと標準偏差	484.43 点 (130.66)	450.80 点 (127.64)			
項目	H28 入学生	H29 入学生	H30 入学生																												
受験者数	414 人	407 人	390 人																												
500 点以上取得者数	38 人	33 人	53 人																												
項目	H29	H30																													
受験者数	44 人	56 人																													
500 点以上取得者数	19 人	20 人																													
最高値	805 点	740 点																													
必修受験者の平均スコアと標準偏差	484.43 点 (130.66)	450.80 点 (127.64)																													
<p>(イ) 情報教育センターでは、学生の情報活用能力の向上を図るため、学生の自主学習や教員の教育活動の支援体制の充実を図る。 また、学内の全学教育用・業務処理用情報システムの整備・更新等を効率的に行う支援をする。</p>	<p>(イ) 情報教育推進室</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報活用能力を向上させるため、情報に関する講義、演習科目を新設し情報技術教育の充実を図った。 ・ 授業科目の点検により、科目によっては発展的廃止を行い整理を行った。 ・ 情報に関する各科目について講義の中で情報活用教育の能力の向上を図った。 ・ 上記の取り組みの結果、科目によって受講者数が増加した。多くの 	3	3																												

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																					
	<p>学生が情報活用に関心を示し学生の自主学習につながったと考えられる。</p> <p>情報基盤活用推進センター</p> <ul style="list-style-type: none"> 無線 LAN の拡充、学術連携フェデレーション「学認」の導入、SINET5 に対応した回線高速化、ファイアウォール高機能化等設備増強を含む学内ネットワークシステムの整備、履修登録やシラバス閲覧などをスマートフォンからでも行える全学情報システム（学務系）の導入（既存システムの統合）を中心に学生の自主学習や教員の教育活動の ICT 面からの支援を他大学に近いレベルにまで充実させることができた。また上述の整備・更改についてはワーキング・グループを立ち上げ1年余りの検討で大幅な刷新を行うことができた。さらには、マイクロソフト社との包括契約によりソフトウェア負担の軽減、最新化及び学生が広く利用可能とすることでの学習機会の付与を図った。 <p>(演習室の授業時間外開放)</p> <table border="1" data-bbox="689 772 1559 919"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開放日数</td> <td>163</td> <td>162</td> <td>158</td> <td>164</td> <td>167</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>利用者数(延べ人数)</td> <td>17,829</td> <td>16,421</td> <td>13,613</td> <td>11,377</td> <td>7,779</td> <td>6,804</td> </tr> </tbody> </table>		H25	H26	H27	H28	H29	H30	開放日数	163	162	158	164	167	166	利用者数(延べ人数)	17,829	16,421	13,613	11,377	7,779	6,804			
	H25	H26	H27	H28	H29	H30																			
開放日数	163	162	158	164	167	166																			
利用者数(延べ人数)	17,829	16,421	13,613	11,377	7,779	6,804																			
<p>(ウ) 健康・スポーツ推進センターでは、スポーツ及び健康に関する教育、課外活動の充実と向上を図るとともに、スポーツを通じての学生や教職員の親睦と健康維持を目指す。</p> <p>また、地域住民を対象にしたグラウンドゴルフ大会の開催等、スポーツを通じた地域貢献に寄与する。</p>	<p>(ウ) 健康・スポーツ教育推進室では、次の取組を行った。</p> <p>共通教育部のカリキュラム改革に伴い建学の理念に基づく「健康科学」カテゴリーを新設し、生涯にわたって高い倫理観をもち、健康の保持・増進に関して学ぶことにより、専門分野につながる内容に加え、社会における様々な局面に対応できる人間形成のための教養を養う科目を開講した。健康スポーツ A (旧名称スポーツ I)、健康スポーツ B (スポーツ II) は、平成 27 年度のクォーター制導入に合わせて、学科毎に開講するよう時間割編成を変更した。これにより、荒天時の施設使用に支障を来すことなく、十分な学修時間を確保できた。また、学生とのスポーツ施設に関する意見交換も行き、スポーツを通じての学生・教職員の健康維持を目的としたスポーツ施設の学内開放も推進した。</p> <p>施設の学外開放についても毎年 20 件以上の貸し出しをするとともに、グラウンドゴルフ交歓大会や少年少女サッカー大会を通じた幅広い年齢層に対する地域貢献に寄与した。</p>	3	3																						

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																																																			
	(施設の学外開放実績) <table border="1" data-bbox="714 288 1496 437"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>野球場</td> <td>23</td> <td>20</td> <td>14</td> <td>22</td> <td>39</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>グラウンド</td> <td>22</td> <td>25</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		H25	H26	H27	H28	H29	H30	野球場	23	20	14	22	39	25	グラウンド	22	25	7	0	2	3																																	
	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																																	
野球場	23	20	14	22	39	25																																																	
グラウンド	22	25	7	0	2	3																																																	
(エ) 附属図書館では、図書・資料の電子化と図書館の利用形態の変化に対応し、閲覧環境の充実と利便性の向上に努める。 また、大学の学部構成等を考慮した特色ある図書・資料の充実に努めるとともに、学生、教職員及び学外利用者に対する教育研究支援サービス等の充実に取り組み、その利用促進を図る。	(エ) <ul style="list-style-type: none"> 岡山県立大学学術情報リポジトリを立ち上げ、学位論文（博士）のインターネット公表を支援し、本学の研究成果を学内外で広く活用出来るようにした。 教員・学生のニーズを調査し、電子ジャーナル等の契約見直しを行うとともに、館内パソコン・ソフトなど学習環境を整備し、閲覧環境の充実と利便性の向上に努め、グループ学習支援も行った。 学部構成等に合わせた図書・資料の充実に努めるとともに、学生ニーズを把握するため学生アンケートを実施し、選書に役立てるなど教育研究支援サービスの充実を図った。 学生希望図書申請、選書ツアー、ブックフェア等の取組を着実に実施し、広報にも努め、多様化する学生ニーズに応えた。 (選書ツアー) <table border="1" data-bbox="692 911 1550 1034"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者</td> <td>—</td> <td>17</td> <td>15</td> <td>14</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>購入冊数</td> <td>132</td> <td>152</td> <td>152</td> <td>117</td> <td>94</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table> (ブックフェア) <table border="1" data-bbox="692 1098 1055 1220"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者</td> <td>101</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>購入冊数</td> <td>225</td> <td>274</td> </tr> </tbody> </table> (研究閲覧室の利用状況) <table border="1" data-bbox="692 1284 1550 1423"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グループ閲覧室</td> <td>172</td> <td>210</td> <td>146</td> <td>114</td> <td>155</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>研究閲覧室</td> <td>1,310</td> <td>1,553</td> <td>1,276</td> <td>1,255</td> <td>1,912</td> <td>2,132</td> </tr> </tbody> </table>		H25	H26	H27	H28	H29	H30	参加者	—	17	15	14	9	9	購入冊数	132	152	152	117	94	93		H29	H30	参加者	101	130	購入冊数	225	274		H25	H26	H27	H28	H29	H30	グループ閲覧室	172	210	146	114	155	206	研究閲覧室	1,310	1,553	1,276	1,255	1,912	2,132	3	3	
	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																																	
参加者	—	17	15	14	9	9																																																	
購入冊数	132	152	152	117	94	93																																																	
	H29	H30																																																					
参加者	101	130																																																					
購入冊数	225	274																																																					
	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																																	
グループ閲覧室	172	210	146	114	155	206																																																	
研究閲覧室	1,310	1,553	1,276	1,255	1,912	2,132																																																	

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																																																															
ウ 教育の質の改善	ウ 教育の質の改善	—																																																																	
(ア) 評価委員会が中心となり、大学教育のあり方を検討した上で、教育内容や授業方法の改善に資するFD（ファカルティ・ディベロップメント）活動を、年次計画を立てて継続的に実施する。	(ア) 評価委員会及び平成26年度からは大学教育開発センターにおいて、教育内容や授業方法の改善にFD活動について年次計画のもと、企画・実施した。引き続き、第3期中期計画期間においても、教育開発センター（31年度から名称変更）において、FD活動を企画・実施し、教育の質の向上を図ることとしている。	3	3																																																																
(イ) 評価委員会と各学部・学科が連携を取りながら、教員の個人評価結果や学生の授業評価アンケート結果を分析して、教育の質の改善に活用する。	(イ) <ul style="list-style-type: none"> 教員の個人評価の評価内容等について継続的に点検・見直しを行い、教員が自己の活動を点検・評価することにより、自身の意識改革や活動の改善を促すことができる制度となった。 教員の教育活動や研究活動を一元的に管理できる「大学教員活動実績データ管理システム」の導入により、作業の効率化が図られた。 学生の授業評価アンケートを毎年度実施した。平成29年度からは、全学情報システムを利用したWebアンケートを活用して実施、シラバスや成績評価との関係分析が行えるよう工夫した。また授業改善に向けた見直しを図るため、授業改善意見交換会を開催した。 <p>(授業評価アンケート結果) (5点満点の平均値±標準偏差) (前期/後期)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施科目数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>上段：学部</td> <td>380/353</td> <td>391/370</td> <td>402/377</td> <td>392/472</td> <td>422/385</td> <td>435/404</td> </tr> <tr> <td>下段：院</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-/30</td> <td>32/24</td> <td>35/16</td> </tr> <tr> <td>実施率 %</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>上段：学部</td> <td>96.4/96.2</td> <td>99.0/96.1</td> <td>98.0/97.2</td> <td>96.4/98.0</td> <td>97.5/97.5</td> <td>99.1/96.7</td> </tr> <tr> <td>下段：院</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-/76.9</td> <td>86.5/96.0</td> <td>71.4/55.2</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>4.09/4.11</td> <td>4.13/4.16</td> <td>4.13/4.11</td> <td>4.11/4.0</td> <td>4.1/4.1</td> <td>4.2/4.3</td> </tr> <tr> <td>標準偏差値</td> <td>0.43/0.38</td> <td>0.40/0.40</td> <td>0.45/0.45</td> <td>0.45/-</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 対象項目は、～21年度：5項目、22年度～：6項目 ※ 実施率＝被評価延教科目数/授業評価対象延教科目数 ※ 28年度後期より、大学院科目についても対象とするとともに、評価項目の見直しを行った。上記の集計対象は、全20評価項目のうち学生自身の学習態度等を評価する3項目を除く17項目。</p>		H25	H26	H27	H28	H29	H30	実施科目数							上段：学部	380/353	391/370	402/377	392/472	422/385	435/404	下段：院				-/30	32/24	35/16	実施率 %							上段：学部	96.4/96.2	99.0/96.1	98.0/97.2	96.4/98.0	97.5/97.5	99.1/96.7	下段：院				-/76.9	86.5/96.0	71.4/55.2	平均値	4.09/4.11	4.13/4.16	4.13/4.11	4.11/4.0	4.1/4.1	4.2/4.3	標準偏差値	0.43/0.38	0.40/0.40	0.45/0.45	0.45/-	—	—	3	3	
	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																																													
実施科目数																																																																			
上段：学部	380/353	391/370	402/377	392/472	422/385	435/404																																																													
下段：院				-/30	32/24	35/16																																																													
実施率 %																																																																			
上段：学部	96.4/96.2	99.0/96.1	98.0/97.2	96.4/98.0	97.5/97.5	99.1/96.7																																																													
下段：院				-/76.9	86.5/96.0	71.4/55.2																																																													
平均値	4.09/4.11	4.13/4.16	4.13/4.11	4.11/4.0	4.1/4.1	4.2/4.3																																																													
標準偏差値	0.43/0.38	0.40/0.40	0.45/0.45	0.45/-	—	—																																																													

29

30

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																					
(ウ) 教育年報を発行し、本学の教育活動の成果を集約し、各種評価のための資料を提供するとともに、次年度に向けた教育の質の改善の指針を提示する。	(ウ) 教育年報について、毎年度発行する中で、第2期中期計画期間中に設置された各センター等に係る活動について盛り込むなど、充実に努めた。	3	3																						
(エ) 教員の教育力向上等に直接結びつく調査、実践活動に対する学内競争的資金を充実させる。	<p>(エ) 事業の対象を大学院にも拡げ、海外渡航費の一部援助も可能としたことにより、本学のグローバル化に向けた取組を強化した。また、審査の観点や募集テーマに学長方針を取り入れることにより、本学の運営方針を示すとともに、他の学内競争的資金との差別化を図った。</p> <p>また、事業成果について、29年度からは報告書だけでなく、成果発表会も実施することにより、参加者による聴講・議論が活発に行われ、教員間の情報共有が促進された。</p> <p>第2期中期計画期間中合計 採択件数 103件 配分額 49,744千円</p> <p>(教育力向上支援事業結果) (金額単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="689 858 1559 1002"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採択件数</td> <td>13</td> <td>27</td> <td>21</td> <td>21</td> <td>14</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>配分額</td> <td>5,170</td> <td>12,789</td> <td>9,400</td> <td>10,270</td> <td>8,460</td> <td>3,655</td> </tr> </tbody> </table>		H25	H26	H27	H28	H29	H30	採択件数	13	27	21	21	14	7	配分額	5,170	12,789	9,400	10,270	8,460	3,655	3	3	
	H25	H26	H27	H28	H29	H30																			
採択件数	13	27	21	21	14	7																			
配分額	5,170	12,789	9,400	10,270	8,460	3,655																			

31

32

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

2 学生への支援に関する目標

学生が有意義な大学生活を送れるよう学生の学習、生活、就職、経済面等に対する支援の充実を図る。

(1) 学習支援、生活支援に関する目標

中期目標

学生の自主的な学習活動や課外活動を支援するとともに、心身の健康管理や相談等、学生生活に係る支援体制の充実を図る。

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
2 学生への支援に関する目標を達成するためとるべき措置	2 学生への支援に関する目標を達成するためとるべき措置			
(1) 学習支援、生活支援に関する目標を達成するためとるべき措置	(1) 学習支援、生活支援に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
<p>教員が学生の訪問時間帯を設けて研究室で待機し、授業等の疑問点や個人的な悩みなどの相談を受けるオフィスアワー制度、学生毎にアドバイザー教員を決め進路や学業などの相談を受けるアドバイザー制度、保健室の専門の職員による健康管理体制及び心配ごとや悩みを専門のカウンセラーが聞く「ほっとルーム（学生相談室）」などの充実を図り、自主学習及び生活・進路相談における指導体制を強化する。</p>	<p>毎年度に実施するUP I 学生精神的健康調査により、メンタル面に問題を抱える学生に対する速やかな対応を行っており、学生相談室（ほっとルーム）、保健室職員、アドバイザー教員の連携やオフィスアワーの活用などにより、個々の学生の実情に応じたきめ細かな対応が実現できている。</p> <p>また、学生会館内に開設した学生支援室（S A S 室）を拠点に、学生の自主的課外活動やグループワーク、障がいのある学生のサポートの充実につながっている。さらに学生 FD 活動への助成やインターンシップへの参加など学生のキャリア形成に資する活動も行うなど、中期計画の目標を十分に達成できた。こうした取組を2019年度に開設する「キャリア・学生生活支援センター」で、より一層全学的な取組として充実させていきたいと考えている。</p>	3	3	計画どおり学生生活・キャリア支援センターを設置している。

- Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 2 学生への支援に関する目標
 (2) 経済的支援に関する目標

中期目標 学業成績が優秀で経済的支援が必要な学生について、学業に専念できるよう経済的な支援の充実を図る。

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																												
(2) 経済的支援に関する目標を達成するためとるべき措置	(2) 経済的支援に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—																													
学業成績が優秀で経済的支援が必要な学生については、授業料減免制度の活用、各種奨学金の斡旋などにより支援する。	<p>経済的な理由により修学を断念しないよう、授業料減免及び各種奨学金制度について、説明会の開催やホームページ等への掲載により周知を図るとともに、学資等が十分でなく就学が困難で学業成績が優秀な学生に対して、制度の活用、斡旋による経済的支援を行っており、中期計画の目標を十分に達成できたものと考えている。</p> <p>(授業料の減免)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減免実績 (延数)</td> <td>158</td> <td>147</td> <td>193</td> <td>230</td> <td>280</td> <td>248</td> </tr> </tbody> </table> <p>(日本学生支援機構奨学金) (大学院生含む)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期採用者</td> <td>93</td> <td>61</td> <td>60</td> <td>41</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table>		H25	H26	H27	H28	H29	H30	減免実績 (延数)	158	147	193	230	280	248		H25	H26	H27	H28	H29	H30	定期採用者	93	61	60	41	57	58	3	3	
	H25	H26	H27	H28	H29	H30																										
減免実績 (延数)	158	147	193	230	280	248																										
	H25	H26	H27	H28	H29	H30																										
定期採用者	93	61	60	41	57	58																										

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 2 学生への支援に関する目標
 (3) 就職支援に関する目標

中期目標	学生の社会的・職業的自立を支援するため、キャリア教育を実施するとともに、能力や適性に応じた進路指導や就職活動支援を行う。
------	--

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																												
(3) 就職支援に関する目標を達成するためとるべき措置	(3) 就職支援に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—																													
ア 学生が単なる就職活動に止まらず、人間形成や職業観などを幅広く身につけられるように、教員は日頃の授業を通じてキャリア形成支援に努める。	ア 各学部においてそれぞれの特性に応じたカリキュラムにより、キャリア形成に資する取組がなされている他、キャリア形成支援部会を中心にキャリアカルテの活用方法の検討や県大吉備塾での各方面で活躍する卒業生からの助言や情報により、在学生のキャリア形成に大きな効果があり、中期計画の目標は十分に達成できたものと考えている。こうした取組を2019年度に開設する「キャリア・学生生活支援センター」で、より一層全学的な取組として充実させていきたいと考えている。	3	3	35																												
イ 学生のキャリア形成を支援するため、インターンシップ等の機会を充実させる。	イ 県内企業や自治体などのインターンシップの情報や企業と学生との覚書等の書類作成など事務的な支援、また「地域インターンシップ」や「岡山創生学」のカリキュラムや、AMD A等との連携によるボランティア活動など、学生のキャリア形成に資する取組を行ってきており、中期計画の目標は十分に達成できたものと考えている。 (インターンシップ参加状況) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間企業等 (WIL 利用)</td> <td>51</td> <td>38</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>9</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>総社市</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>30</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>真庭市</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		H25	H26	H27	H28	H29	H30	民間企業等 (WIL 利用)	51	38	16	14	9	1	総社市	15	12	19	19	30	17	真庭市	-	-	1	3	3	3	3	3	36
	H25	H26	H27	H28	H29	H30																										
民間企業等 (WIL 利用)	51	38	16	14	9	1																										
総社市	15	12	19	19	30	17																										
真庭市	-	-	1	3	3	3																										

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																																																																																							
<p>ウ 就職相談、各種ガイダンスや模擬試験を実施し、学生の状況に応じた指導や支援を行うとともに、企業の学内説明会の実施、インターネット及び就職相談室での求人情報等の提供などにより、学生が就職活動を効率的に展開できるよう支援する。</p> <p>○卒業生の就職率 (%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学部名</th> <th>現状</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健福祉学部</td> <td>96.8</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>情報工学部</td> <td>95.2</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>デザイン学部</td> <td>87.8</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>(就職率=就職者数/就職希望者数)</p>	学部名	現状	目標	保健福祉学部	96.8	97	情報工学部	95.2	97	デザイン学部	87.8	95	<p>ウ</p> <p>キャリアカウンセラーによるカウンセリングやエントリーシートの作成指導、面接指導、公務員試験を含む就職ガイダンス、模擬試験、自己分析検査、就活パス、インターネット活用の求人検索情報システムの運用などに加え、平成 30 年 8 月に新たな就職支援窓口を開設し、学生と企業とのマッチングを中心とした支援も開始するなど学生の就職支援の充実を図っており、中期計画の目標は十分に達成できている。</p> <p>こうした取組を 2019 年度に開設する「キャリア・学生生活支援センター」で、より一層全学的な取組として充実させていきたいと考えている。</p> <p>(学部生の就職率 %)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>目標</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健福祉学部</td> <td>97</td> <td>98.5</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>99.2</td> <td>97.7</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>情報工学部</td> <td>97</td> <td>98.4</td> <td>96.2</td> <td>98.0</td> <td>98.0</td> <td>96.9</td> <td>98.9</td> </tr> <tr> <td>デザイン学部</td> <td>95</td> <td>89.2</td> <td>95.5</td> <td>93.6</td> <td>91.9</td> <td>88.1</td> <td>97.2</td> </tr> <tr> <td>学部全体</td> <td>-</td> <td>96.2</td> <td>95.5</td> <td>97.5</td> <td>97.4</td> <td>95.3</td> <td>99.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(大学院生の就職率 %)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健福祉学研究科</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>87.5</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>91.7</td> </tr> <tr> <td>情報系工学研究科</td> <td>100.0</td> <td>98.0</td> <td>95.6</td> <td>96.5</td> <td>97.9</td> <td>97.6</td> </tr> <tr> <td>デザイン学研究科</td> <td>50.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>75.0</td> <td>75.0</td> </tr> <tr> <td>院全体</td> <td>95.5</td> <td>98.4</td> <td>95.2</td> <td>97.3</td> <td>97.3</td> <td>94.7</td> </tr> </tbody> </table>		目標	H25	H26	H27	H28	H29	H30	保健福祉学部	97	98.5	100.0	100.0	99.2	97.7	100	情報工学部	97	98.4	96.2	98.0	98.0	96.9	98.9	デザイン学部	95	89.2	95.5	93.6	91.9	88.1	97.2	学部全体	-	96.2	95.5	97.5	97.4	95.3	99.0		H25	H26	H27	H28	H29	H30	保健福祉学研究科	100.0	100.0	87.5	100.0	100.0	91.7	情報系工学研究科	100.0	98.0	95.6	96.5	97.9	97.6	デザイン学研究科	50.0	100.0	100.0	100.0	75.0	75.0	院全体	95.5	98.4	95.2	97.3	97.3	94.7	<p>3</p>	<p>3</p>	<p>雇用の改善の影響もあるが、就職率が上がっていることは評価できる。</p> <p>大学院生、特にデザイン学研究科の就職率が低い。</p> <p>県内には県大の優秀な学生を採用したい企業もたくさんある。岡山創生学等で地元のことを学び、地元に貢献したいという学生がいるならば、地元就職の道をうまく示すことで、ひいては県大の特色にもなるのではないかと。</p>
学部名	現状	目標																																																																																									
保健福祉学部	96.8	97																																																																																									
情報工学部	95.2	97																																																																																									
デザイン学部	87.8	95																																																																																									
	目標	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																																																																				
保健福祉学部	97	98.5	100.0	100.0	99.2	97.7	100																																																																																				
情報工学部	97	98.4	96.2	98.0	98.0	96.9	98.9																																																																																				
デザイン学部	95	89.2	95.5	93.6	91.9	88.1	97.2																																																																																				
学部全体	-	96.2	95.5	97.5	97.4	95.3	99.0																																																																																				
	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																																																																					
保健福祉学研究科	100.0	100.0	87.5	100.0	100.0	91.7																																																																																					
情報系工学研究科	100.0	98.0	95.6	96.5	97.9	97.6																																																																																					
デザイン学研究科	50.0	100.0	100.0	100.0	75.0	75.0																																																																																					
院全体	95.5	98.4	95.2	97.3	97.3	94.7																																																																																					

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 2 学生への支援に関する目標
 (4) 留学生に対する配慮に関する目標

中期目標	外国人留学生が良好な環境で学習できるよう、各種支援の充実に努める。
------	-----------------------------------

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																																																								
(4) 留学生に対する配慮に関する目標を達成するためとすべき措置	(4) 留学生に対する配慮に関する目標を達成するためとすべき措置	—	—																																																									
外国人留学生に対しては、奨学金制度の調査・情報提供、学習面・生活面での支援や住居の確保等に取り組む。	<p>外国人留学生向けの奨学金や授業料減免制度について情報提供や申請希望学生についての斡旋や住居確保に際しての留学生住宅総合補償手続国際交流員やチューター学生によるきめ細かい配慮、留学生連絡会議による意見交換などの対応を行ってきており、中期計画の目標は十分に達成できたものと考えている。</p> <p>(奨学金支給実績) ※研究生は含まない</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給者数</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>留学生数</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(チューター配置人数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>チューター配置数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>対象留学生数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(住居の確保)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援学生数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>		H25	H26	H27	H28	H29	H30	受給者数	4	4	4	2	5	4	留学生数	9	8	8	6	8	16		H25	H26	H27	H28	H29	H30	チューター配置数	2	2	2	2	3	3	対象留学生数	2	2	3	2	3	3		H25	H26	H27	H28	H29	H30	支援学生数	2	2	4	1	4	9	3	3	
	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																																						
受給者数	4	4	4	2	5	4																																																						
留学生数	9	8	8	6	8	16																																																						
	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																																						
チューター配置数	2	2	2	2	3	3																																																						
対象留学生数	2	2	3	2	3	3																																																						
	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																																						
支援学生数	2	2	4	1	4	9																																																						

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 3 研究に関する目標
 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

中期目標	<p>ア 地域の課題や社会の要請に的確に応えるため、教員自らの研究水準を高めて、研究成果を国内外に広く発信する。</p> <p>イ 大学の建学の理念や教育研究の理念を反映した研究に学内・学外を問わず協働して取り組み、県内はもとより国内外で、その研究成果に基づく社会貢献活動を実施する。</p>
------	--

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
3 研究に関する目標を達成するためとるべき措置	3 研究に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するためとるべき措置	(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
<p>ア 研究者としての教員の水準向上 教員が、地域の課題や社会の要請に応える各々の専門分野の研究成果を国内外で積極的に発表する。その成果をもとに、学内での競争原理を効果的に適用して教員のレベル向上を図る。</p> <p>また、学部・学科毎に、研究成果の目標を設定し、目標達成に向けて取り組む。</p>	<p>学術研究推進センターにおいて、大学院新入生オリエンテーションにおいて全研究科・専攻を対象に研究倫理教育を行った。また、教職員を対象にしたコンプライアンス及び研究倫理教育の研修会を開催した。</p> <p>研究環境改善調査の意見・要望については、教員の研究時間確保のため学内委員会等組織の見直しや研究環境整備に関する手続き方法を明確にするなど、担当部署において検討、改善に取り組んだ。</p> <p>研究者としての教員の水準向上を目的に、学部・学科ごとに、次のとおり取り組んだ。</p> <p>【看護学科】 研究業績の総件数は、6年間のうち平成27・28年度以外は100件を上回った。平成27・28年度は教員の移動が激しかったため100件を下回ったと考えられる。</p> <p>【栄養学科】 学術論文（査読あり）に関しては、平成27以降目標値に達していないが、学会発表数は毎年目標に達している。平成27以降は特に助教の異動が多かったために論文の目標値が下回ったと考えられる。</p> <p>【保健福祉学科】 学科教員各々が専門分野の研究成果を国内外で発表することができ、毎年の研究成果の目標値は、すべて達成することができた。</p>	2	2	

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																																																																																																		
	<p>【情報工学部】 実績は期間を通じて堅調である。ただ、論文・学会発表が期間末やや失速気味であるが、これは退職教員の補充が滞っているのが一因と考えられる。</p> <p>【デザイン学部】 デザイン学部の教育研究成果は、年平均約 135 件で、最終年度は第 2 期中期計画初年度に迫るレベルまで回復している。項目別結果では、学術論文は、2 年毎に増減の推移があるが、作品展、学会発表、依頼制作（共同研究）については、高いレベルで成果が出ている。ただし、学術講演、公募展、実用化案件については、専門性のある教員に限られている。デザイン学部としては、研究成果が特定の専門分野における教員に偏る傾向があるので、教員個々にも目標設定が必要になる。また、地域域の課題や社会の要請に応えるためには、地域共同研究機構等の協力を得て、教員の専門性が研究成果に結びつく取り組みが必要になる。</p> <p>(看護学科)</p> <table border="1" data-bbox="680 775 1505 943"> <thead> <tr> <th>発表項目</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学術論文</td> <td>27</td> <td>41</td> <td>28</td> <td>18</td> <td>42</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>学会発表</td> <td>86</td> <td>60</td> <td>56</td> <td>61</td> <td>73</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>総件数</td> <td>113</td> <td>101</td> <td>84</td> <td>79</td> <td>115</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table> <p>(栄養学科)</p> <table border="1" data-bbox="680 975 1505 1222"> <thead> <tr> <th>発表項目</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>著書</td> <td>7</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>論文</td> <td>43</td> <td>39</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>17</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>国際会議</td> <td>33</td> <td>27</td> <td>49</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>国内学会</td> <td>143</td> <td>56</td> <td>67</td> <td>54</td> <td>50</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>総件数</td> <td>226</td> <td>132</td> <td>151</td> <td>97</td> <td>79</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(保健福祉学科)</p> <table border="1" data-bbox="680 1254 1505 1422"> <thead> <tr> <th>発表項目</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>著書</td> <td>7</td> <td>26</td> <td>43</td> <td>10</td> <td>14</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>論文</td> <td>46</td> <td>32</td> <td>24</td> <td>36</td> <td>26</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>作品</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	発表項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	学術論文	27	41	28	18	42	31	学会発表	86	60	56	61	73	74	総件数	113	101	84	79	115	105	発表項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	著書	7	10	8	5	0	4	論文	43	39	27	27	17	27	国際会議	33	27	49	11	12	24	国内学会	143	56	67	54	50	64	総件数	226	132	151	97	79	119	発表項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	著書	7	26	43	10	14	6	論文	46	32	24	36	26	20	作品	7	0	4	1	1	0			
発表項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																																																																																
学術論文	27	41	28	18	42	31																																																																																																
学会発表	86	60	56	61	73	74																																																																																																
総件数	113	101	84	79	115	105																																																																																																
発表項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																																																																																
著書	7	10	8	5	0	4																																																																																																
論文	43	39	27	27	17	27																																																																																																
国際会議	33	27	49	11	12	24																																																																																																
国内学会	143	56	67	54	50	64																																																																																																
総件数	226	132	151	97	79	119																																																																																																
発表項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																																																																																
著書	7	26	43	10	14	6																																																																																																
論文	46	32	24	36	26	20																																																																																																
作品	7	0	4	1	1	0																																																																																																

中期計画	実績 (H25~H30)						法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																																																																																																				
	<table border="1"> <tr> <td>学会発表</td> <td>50</td> <td>49</td> <td>44</td> <td>51</td> <td>58</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>総件数</td> <td>110</td> <td>107</td> <td>115</td> <td>98</td> <td>99</td> <td>61</td> </tr> </table>	学会発表	50	49	44	51	58	35	総件数	110	107	115	98	99	61																																																																																														
学会発表	50	49	44	51	58	35																																																																																																							
総件数	110	107	115	98	99	61																																																																																																							
イ 研究者情報の発信 本学全教員の情報を集約した教育研究者総覧を毎年度更新することで、教員相互の情報交換及び評価に役立てるとともに、学外へ情報発信する。	(情報工学部) <table border="1"> <thead> <tr> <th>発表項目</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>著書</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>論文</td> <td>65</td> <td>68</td> <td>76</td> <td>76</td> <td>51</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>国際会議発表</td> <td>56</td> <td>66</td> <td>67</td> <td>86</td> <td>72</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>国内学会発表</td> <td>253</td> <td>247</td> <td>227</td> <td>233</td> <td>180</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>総件数</td> <td>377</td> <td>386</td> <td>376</td> <td>398</td> <td>308</td> <td>291</td> </tr> </tbody> </table> (デザイン学部) ※ 学部紀要、学内研究報告書を除く <table border="1"> <thead> <tr> <th>発表項目</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学術論文投稿</td> <td>18</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>21</td> <td>8</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>学術講演</td> <td>13</td> <td>-</td> <td>7</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>作品展</td> <td>48</td> <td>-</td> <td>41</td> <td>36</td> <td>34</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>公募展応募</td> <td>17</td> <td>7</td> <td>14</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>学会等会議での口頭発表</td> <td>35</td> <td>48</td> <td>16</td> <td>22</td> <td>31</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>依頼制作</td> <td>-</td> <td>77</td> <td>39</td> <td>31</td> <td>20</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>実用化案件</td> <td>11</td> <td>-</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>11</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>総件数</td> <td>142</td> <td>-</td> <td>127</td> <td>139</td> <td>127</td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table> [評価時の観点] 学術研究推進センター（平成27年度設置）において教職員を対象にした各種研修会を実施するなど、研究活動の支援に努めたが、学部学科毎の研究成果の目標については達成することができなかった。	発表項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	著書	3	5	6	3	5	2	論文	65	68	76	76	51	41	国際会議発表	56	66	67	86	72	65	国内学会発表	253	247	227	233	180	183	総件数	377	386	376	398	308	291	発表項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	学術論文投稿	18	10	6	21	8	19	学術講演	13	-	7	10	9	3	作品展	48	-	41	36	34	35	公募展応募	17	7	14	16	14	5	学会等会議での口頭発表	35	48	16	22	31	39	依頼制作	-	77	39	31	20	30	実用化案件	11	-	4	3	11	7	総件数	142	-	127	139	127	138	3	3	
発表項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																																																																																							
著書	3	5	6	3	5	2																																																																																																							
論文	65	68	76	76	51	41																																																																																																							
国際会議発表	56	66	67	86	72	65																																																																																																							
国内学会発表	253	247	227	233	180	183																																																																																																							
総件数	377	386	376	398	308	291																																																																																																							
発表項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																																																																																							
学術論文投稿	18	10	6	21	8	19																																																																																																							
学術講演	13	-	7	10	9	3																																																																																																							
作品展	48	-	41	36	34	35																																																																																																							
公募展応募	17	7	14	16	14	5																																																																																																							
学会等会議での口頭発表	35	48	16	22	31	39																																																																																																							
依頼制作	-	77	39	31	20	30																																																																																																							
実用化案件	11	-	4	3	11	7																																																																																																							
総件数	142	-	127	139	127	138																																																																																																							

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																								
<p>また、各学部・大学院は、研究成果を国立情報学研究所の学術コンテンツ登録システムに登録し、国内外に積極的に情報発信する。</p>	<p>・ 「岡山県立大学 学術情報リポジトリ」を立ち上げ、保健福祉学部紀要、デザイン学部紀要、教育研究紀要、博士学位論文、学術雑誌論文等本学の研究成果を国内外に広く公開した。 なお、国立情報学研究所の学術コンテンツ登録システムは平成28年度末を以てサービスが終了したため、当該システムにより公開していた研究成果は「岡山県立大学 学術情報リポジトリ」に移行している。</p>																											
<p>ウ 大学として重点的に取り組む課題 本学の基本理念に沿った研究課題を一定年度毎に設定し、その研究成果を社会に還元することで、国内外からの評価を受ける。</p>	<p>ウ 平成 27 年度に文部科学省の COC+事業に選定されたことを受けて、9 大学、9 自治体、7 経済団体、5 企業の計 30 の協働機関とともに、教育改革・域学連携・産学連携の 3 本柱で、地域貢献活動に取り組んだ。 「教育改革」では、予定通り「おかやまボランティア論」「おかやまボランティア演習」「おかやまを学ぶ」「地域再生実践論」「地域協働演習」「地域インターンシップ」「エンジニアリング演習」「チームガバナビリティ」を新規に開講し、「デザインプロダクト演習」等の既設 5 科目を加え、副専攻「岡山創生学」を完成した。全学必修科目以外の新規開講科目の主な履修者数は下記の通りであり、順調に推移している。ただし履修者数/受入機関数である。</p> <p>(「岡山創生学」全学必修科目以外の新規開講科目の履修者数) (履修者数/受入機関数)</p> <table border="1" data-bbox="656 927 1223 1249"> <thead> <tr> <th>授業科目名</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>おかやまボランティア演習</td> <td>119/11</td> <td>152/17</td> <td>209/18</td> </tr> <tr> <td>地域再生実践論</td> <td>—</td> <td>113</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>地域協働演習</td> <td>—</td> <td>64/5</td> <td>48/7</td> </tr> <tr> <td>地域インターンシップ</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>21/4</td> </tr> <tr> <td>エンジニアリング演習</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>34/20</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、「おかやまを学ぶ」等の講義科目について、岡山商工会議所連合会や自治体から、15 の寄付講座を提供する企業の推薦や申出を受けた。31 年 3 月、副専攻「岡山創生学」を修了し、所定の要件を満たした 28 人の学生に対し「地域創生推進士」が本学学長から授与され、地域創生のための人材育成という目的を達成することができた。</p>	授業科目名	H28	H29	H30	おかやまボランティア演習	119/11	152/17	209/18	地域再生実践論	—	113	96	地域協働演習	—	64/5	48/7	地域インターンシップ	—	—	21/4	エンジニアリング演習	—	—	34/20	4	4	COC+の参加大学で単位互換ができるように調整が進み、質的な担保を図った上で、「地域創生推進士」が増員されることを期待する。
授業科目名	H28	H29	H30																									
おかやまボランティア演習	119/11	152/17	209/18																									
地域再生実践論	—	113	96																									
地域協働演習	—	64/5	48/7																									
地域インターンシップ	—	—	21/4																									
エンジニアリング演習	—	—	34/20																									

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見														
	<p>「域学連携」では、総社市、笠岡市、備前市、真庭市、赤磐市、岡山市に域学連携活動の拠点となる「地域創生コモンズ」を設置し、従来の教員ベースの活動に加え、組織的な地域連携活動を推進した。29年度に「コモンズ公開講座」、30年度に「コモンズキャンパス」（就実大学、岡山理科大学と協働）として延べ19テーマを実施し約840人の参加があり、「地域創生コモンズ」の利用促進をはかることができた。また、29年度に新設した「地域連携事業」では、「健康福祉」「子ども」「まちづくり」「アート・食育・ICT」に関連した延べ22件の活動を採択し、延べ69人の教員による地域連携活動を「地域創生コモンズ」で実施し、地域連携活動の拡充を図ることができた。</p> <p>「産学連携」では、産業振興活動と雇用開拓活動を実施した。産業振興活動としては、低価格米粉製造法を確立し、米粉100%の麺及び米粉100%のカレーウの商品化を進め、米粉に関する6次産業化の土台作りを完了するとともに、デジタルエンジニアリング等の共同研究の推進や中小企業経営者セミナー、津山デザインカレッジ等を開催することで、産業の振興を図ることができた。雇用開拓活動としては、県内企業を対象とした雇用マッチングシステムを開発し、79社の登録企業を確保した上で、30年度に本格運用を開始した。これまでに、延べ430回のアクセスがあり、本学学生への県内企業の情報提供を促進することができた。産業振興と雇用開拓にまたがる活動として、30年3月に県内企業と行政機関で構成する岡山県立大学協力会を設立し、異種企業間交流、講習会の開催、県内産業の人材の確保・育成、岡山県立大学の専門教育の充実に関する支援等の活動を実施し、組織的な産業振興に向けた基盤を確立することができた。</p> <p>本学が特に重点的に進める研究連携活動として「重点領域研究」を推進した。（参照：Ⅱ-4-(1)-ア項目 NO.44)</p> <p>(重点領域研究) (参照：Ⅱ-4-(1)-ア項目 NO.44)</p> <table border="1" data-bbox="667 1150 1518 1246"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>領域数/プロジェクト数</td> <td>3/6</td> <td>3/6</td> <td>3/4</td> <td>3/6</td> <td>3/6</td> <td>3/7</td> </tr> </tbody> </table> <p>[評価時の観点] 平成27年度に文部科学省のCOC+事業に選定されたことを受けて、9大学、9自治体、7経済団体、5企業の計30の協働機関とともに、教育改革・域学連携・産学連携の3本柱で、地域貢献活動に取り組み、それぞれ活発に展開している。</p>		H25	H26	H27	H28	H29	H30	領域数/プロジェクト数	3/6	3/6	3/4	3/6	3/6	3/7			
	H25	H26	H27	H28	H29	H30												
領域数/プロジェクト数	3/6	3/6	3/4	3/6	3/6	3/7												

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																					
エ 倫理審査 倫理的な配慮を図るため、教員が人間を直接対象として行う医学、生物学及び関連諸科学の研究を行う場合は、必要に応じて倫理委員会の審査を受ける。	エ 倫理審査規程に基づき倫理委員会を適宜開催し、人間の尊厳及び人権が守られ研究が推進されるよう、適正な審査を行った。また、教員と大学院生を対象に倫理講習会を開催し、研究倫理の理解向上を図った。 (審査状況) (※条件付承認含む) <table border="1" data-bbox="672 453 1514 600"> <thead> <tr> <th>発表項目</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>倫理委員会開催数</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>承認</td> <td>76</td> <td>82</td> <td>83</td> <td>104</td> <td>91</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table>	発表項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	倫理委員会開催数	8	6	6	6	6	7	承認	76	82	83	104	91	93	3	3	
発表項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30																			
倫理委員会開催数	8	6	6	6	6	7																			
承認	76	82	83	104	91	93																			

42

- II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 3 研究に関する目標
 (2) 研究実施体制等の整備に関する目標

中期目標	教員の研究活動が促進されるとともに、研究成果が社会に還元される研究実施体制等を整備する。
------	--

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するためとるべき措置	(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
研究組織や研究資金の配分等の研究実施体制は第1期中期計画で整備されたので、その有効性を検証するために、学内の競争的研究資金の配分を受けた研究成果の評価を厳密に行う。	<p>平成27年10月に設置した学術研究推進センターでは、科学研究費助成事業等の競争的資金獲得に関する情報提供や支援を行い、科研費計画書の書き方研修会を開催して延べ110人の教員が参加した。</p> <p>教員の研究成果については、OPUフォーラムでの発表により、学外への研究シーズ発信が促進され、新たな外部資金の獲得や学術研究の発展につなげることができた。</p> <p>特別研究費の配分については、厳しい大学予算の現状を踏まえ、他の学内経費の配分方法を含めて大学全体で検討する必要がある。</p>	3	3	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 4 地域貢献、産学官連携、国際交流に関する目標
 (1) 地域貢献に関する目標

中期目標	ア 大学の持つ人的・物的・知的財産を地域に還元する全学横断的な組織である地域共同研究機構の機能を、引き続き充実・強化し、地域貢献をより一層推進する。 イ 高校との連携を強化する取組を各学部で積極的に進める。
------	--

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
4 地域貢献、産学官連携、国際交流に関する目標を達成するためとるべき措置	4 地域貢献、産学官連携、国際交流に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
(1) 地域貢献に関する目標を達成するためとるべき措置	(1) 地域貢献に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
ア 学部を超えて共同研究等を推進する全学的な組織である地域共同研究機構の機能を強化するとともに、社会活動委員会が中心となり、地域貢献をより一層推進する。	ア <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 27 年度に選定された文部科学省の「地の拠点大学による地方創生推進事業 (COC+事業)」を担当する COC+推進室を新設とともに、福祉・健康まちづくり推進センター、保健福祉推進センターを発展的に解消し、28 年度に地域連携推進センターを新設し、既設の産学官連携推進センターとともに、組織的な社会連携活動を強力に推進する組織を構築した。 ・ 機構担当の活動として、「健康・福祉」「地域・環境」「モノ・コトづくり」の 3 つの領域を設定した「重点領域研究 (28 年度までは領域・研究プロジェクト)」を推進し、延べ 35 のプロジェクトを実施することで、地域及び産業ニーズにおける諸問題解決のための研究を推進した。この成果として、平均 15 件/年の外部資金を獲得できた。また、グッドデザイン賞 4 件、ドイツ iF デザイン賞 3 件の受賞に貢献した。また、大学見本市「イノベーション・ジャパン」等に出展し、本学の研究シーズの情報発信に努めた。さらに、毎年本学の開学記念日に「OPU フォーラム」を開催し、本学の社会連携シーズの発信を行い、新たな共同研究や地域連携活動の発掘に繋げることができた。他方、西日本医系大学知的財産管理ネットワークに加入し、知的財産管理関連の整備を進め、24 件の特許出願の成果を上げた。 ・ 産学官連携推進センターでは、「知のシーズ集」の発刊、岡山県立研 	4	4	力を入れて取り組んでおり、評価できる。

44

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
	<p>究機関協議会研究交流発表会や岡山リサーチパーク研究・展示発表会等で発表を行うことで、本学の研究シーズの発信を行い、本センターに所属する3名のコーディネータと教員による企業訪問「アクティブキャンパス」と合せて、継続的な外部資金や共同研究の獲得を実現した。また、30年3月に県内企業が主体となる「岡山県立大学協力会」を設立した。本協力会は、44社の会員、7つの企業団体や行政機関及び本センターで構成しており、大学の垣根を取り払った大学、企業、行政機関との協働の場として、異業種交流事業、企業人材育成事業、企業人材確保事業等の活動を実施し、31年度以降の本格的な活動の実施の土台を確立することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健福祉推進センターでは、28年度まで、看護、栄養、社会福祉の各分野について、専門職を対象にした研究会を、延べ144回開催し、実践的研修の実施、地域との連携による研究、専門職の支援とネットワークづくりに寄与した。また、一般向けの活動として、外部講師を招聘した講演会である晴れの国「鬼ノ城カレッジ」「糖尿病相談室」「健康診断の結果説明会」「料理教室」「県大そうじゃ子育てカレッジ」等を開催し、多くの県民が参加した。特に、「県大そうじゃ子育てカレッジ」では、親子交流広場(チュッピーひろば)で学生による遊びの提供と授業成果発表会を実施しており、その有益性の高さから、28年7月の皇太子の来学の際、活動の見学を賜った。 地域連携推進センター(27年度までは福祉・健康まちづくり推進センター)では、26年度に総社市、備前市、笠岡市、真庭市、30年度に岡山市、赤磐市と包括協定を締結し、組織的な地域連携活動を実施できる環境を整備した。27年度までは、自治体やNPO等と連携し、子どもの学習や子どもの余暇活動の推進、まちおこしマップ作成、食に着目した健康づくり等の支援活動を実施し、28年度に「子育て・学習支援」「アート・食育・ICT」「健康・福祉増進」「まちづくり支援」を重点分野に設定し、コモンズ子育て支援事業、親子プログラミング教室、疾病予防・健康増進に向けた高齢者健康増進支援活動、空家改修・活用支援活動等の戦略的な地域貢献活動を行った。これらの活動を支援するため、29年度に支援制度「地域連携事業」を設け、延べ22件を採択し、延べ69人の教員が活動した。28年度末に廃止した保健福祉推進センターの業務のうち、看護・栄養・保健福祉の各分野で述べ31回の研究会、県大そうじゃ子育てカレッジで、親子で楽しむ音楽会、保育ステップアップ講座、糖尿病相談室、認定看護師教育課程修了生・県内認定看護師のフォローアップ研修会などは継続した。 			

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見								
	<p>・ COC+推進室では、30の協働機関とともに、教育改革・域学連携・産学連携の3本柱で、地域貢献活動に取り組んだ。「教育改革」では、8科目新規開講科目を含む副専攻「岡山創生学」を完成し、31年3月、副専攻「岡山創生学」を修了し、所定の要件を満たした28人の学生に対し「地域創生推進士」が授与され、地域創生のための人材育成という目的を達成することができた。「域学連携」では、総社市、笠岡市、備前市、真庭市、赤磐市、岡山市に域学連携活動の拠点となる「地域創生コモンズ」を6自治体に設置し、「コモンズキャンパス」や「地域連携事業」を実施することで、戦略的な地域連携活動の拡充を図ることができた。「産学連携」では、産業振興活動として、米粉に関する6次産業化の土台作り、共同研究の推進、中小企業経営者セミナー、津山デザインカレッジ等を開催することで、産業の振興を図ることができた。雇用開拓活動としては、県内企業を対象とした雇用マッチングシステムの開発・運用、県内企業と行政機関で構成する岡山県立大学協力会を設立し、異種企業間交流、講習会の開催、県内産業の人材の確保・育成の支援等の活動を実施し、組織的な産業振興に向けた基盤を確立することができた。 (Ⅱ-3-(1)-ウ項目 NO.41、参照)</p> <p>(重点領域研究) (参照：Ⅱ-3-(2)-ア項目 NO.51)</p> <table border="1" data-bbox="680 871 1261 1378"> <thead> <tr> <th data-bbox="680 871 781 900">領域</th> <th data-bbox="781 871 1261 900">プロジェクト</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="680 900 781 1110">健康・福祉</td> <td data-bbox="781 900 1261 1110"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 米粉を利用した加工品の基礎的および応用的研究 ・ 加齢に伴う骨格筋の萎縮および生活習慣病の発症を予防する機能性食品に関する研究 ・ 産学官連携による生活の質の向上に資する生活支援機器の効果検証 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="680 1110 781 1171">地域・環境</td> <td data-bbox="781 1110 1261 1171"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自社製品の開発を目指すものづくり企業を支援する実践的共同研究 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="680 1171 781 1378">モノ・づくり</td> <td data-bbox="781 1171 1261 1378"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 岡山県産業振興のためのディープリンギングの研究 ・ ものづくりを支援する数値解析法に関する研究 ・ 身体的引き込み技術を応用したオラリティコミュニケーションシステムの研究開発 </td> </tr> </tbody> </table>	領域	プロジェクト	健康・福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米粉を利用した加工品の基礎的および応用的研究 ・ 加齢に伴う骨格筋の萎縮および生活習慣病の発症を予防する機能性食品に関する研究 ・ 産学官連携による生活の質の向上に資する生活支援機器の効果検証 	地域・環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自社製品の開発を目指すものづくり企業を支援する実践的共同研究 	モノ・づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 岡山県産業振興のためのディープリンギングの研究 ・ ものづくりを支援する数値解析法に関する研究 ・ 身体的引き込み技術を応用したオラリティコミュニケーションシステムの研究開発 			
領域	プロジェクト											
健康・福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米粉を利用した加工品の基礎的および応用的研究 ・ 加齢に伴う骨格筋の萎縮および生活習慣病の発症を予防する機能性食品に関する研究 ・ 産学官連携による生活の質の向上に資する生活支援機器の効果検証 											
地域・環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自社製品の開発を目指すものづくり企業を支援する実践的共同研究 											
モノ・づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 岡山県産業振興のためのディープリンギングの研究 ・ ものづくりを支援する数値解析法に関する研究 ・ 身体的引き込み技術を応用したオラリティコミュニケーションシステムの研究開発 											

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																																				
	<p>[評価時の観点]</p> <p>平成 27 年度に文部科学省の COC+事業に選定されたことを受けて、9 大学、9 自治体、7 経済団体、5 企業の計 30 の協働機関とともに、教育改革・域学連携・産学連携の 3 本柱で、地域貢献活動に取り組み、それぞれ活発に展開している。</p>																																							
<p>(ア) 産学官連携推進センターにおいて、本学の多様な学術研究に関わる知的資源を活用し、地域企業との共同研究や受託研究等を積極的に推進する。</p> <p>○外部研究資金獲得件数 (年間)</p> <table border="1" data-bbox="224 670 582 829"> <thead> <tr> <th>資金の種類</th> <th>現状</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究</td> <td>28 件</td> <td>40 件以上</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>30 件</td> <td>40 件以上</td> </tr> <tr> <td>教育研究奨励寄附金</td> <td>29 件</td> <td>40 件以上</td> </tr> </tbody> </table>	資金の種類	現状	目標	共同研究	28 件	40 件以上	受託研究	30 件	40 件以上	教育研究奨励寄附金	29 件	40 件以上	<p>(ア)</p> <ul style="list-style-type: none"> 共同研究・教育研究奨励寄付金の期間全体における件数・金額の平均値はともに第2期中期計画の目標値を上回ることができた。特に共同研究の金額は目標に対して45%上回り、教育研究奨励寄付金の金額は目標に対して47%上回る結果となった。 一方、受託研究の期間全体における件数・金額の平均値は、件数（対目標58%）、受託研究の金額（対目標61%）については目標を大きく下回り、共同研究・受託研究・教育研究奨励寄付金の合計の期間全体における件数・金額の平均値は、件数（対目標93%）、金額（対目標85%）と目標に対してわずかに下回った。 第2期中期計画期間内における年毎の推移を見てみると、共同研究・受託研究・教育研究奨励寄付金の合計の件数については、平成26年度（121件）、27年度（119件）、29年度（122件）とほぼ目標に達しており、同金額は27年度に目標に達している。したがって、共同研究・受託研究・教育研究奨励寄付金合計については件数的にも金額的にも第2期中期計画で実行してきた手法ではほぼ飽和している。 上記の状態を回避するためのひとつの手段として、30年度に岡山県立大学協力会を発足させたが、速効性があるわけではなく、まだ実績に寄与する成果を出せていない。 一方、受託研究に関しては、期間内で件数が最高であった26年度においても対目標値73%、期間内で金額が最高であった27年度においても対目標値76%となっている。 <p>(外部資金獲得件数) (上段：件数、下段：金額(千円))</p> <table border="1" data-bbox="660 1244 1534 1420"> <thead> <tr> <th></th> <th>目標</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究</td> <td>40件</td> <td>38 20,928</td> <td>42 24,536</td> <td>46 31,649</td> <td>47 21,900</td> <td>46 24,366</td> <td>43 17,872</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>40件</td> <td>23 43,923</td> <td>29 32,592</td> <td>27 52,959</td> <td>18 45,926</td> <td>24 38,781</td> <td>20 48,678</td> </tr> </tbody> </table>		目標	H25	H26	H27	H28	H29	H30	共同研究	40件	38 20,928	42 24,536	46 31,649	47 21,900	46 24,366	43 17,872	受託研究	40件	23 43,923	29 32,592	27 52,959	18 45,926	24 38,781	20 48,678	2	2	引き続き外部研究資金の獲得に向けて、努力してほしい。
資金の種類	現状	目標																																						
共同研究	28 件	40 件以上																																						
受託研究	30 件	40 件以上																																						
教育研究奨励寄附金	29 件	40 件以上																																						
	目標	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																	
共同研究	40件	38 20,928	42 24,536	46 31,649	47 21,900	46 24,366	43 17,872																																	
受託研究	40件	23 43,923	29 32,592	27 52,959	18 45,926	24 38,781	20 48,678																																	

中期計画	実績 (H25~H30)								法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
	教育研究 奨励金	40件	39 25,453	50 25,787	44 18,153	49 21,716	52 29,632	48 22,639			
	合計	(120 件)	100 90,304	121 82,915	119 103,257	114 89,542	122 92,779	111 89,189			
	<p>[評価時の観点] 本学シーズと企業ニーズのマッチングを図り、共同研究等の獲得に努め、外部研究資金獲得件数について、総件数はおおむね目標の水準に達しているが、受託研究について目標に達しなかった。</p>										
<p>(イ) 保健福祉推進センターにおいて、研究会活動を通じた学術支援等により、看護師、管理栄養士、社会福祉士、介護福祉士、保育士、幼稚園教諭等の専門家の能力の向上を図るほか、市町村が開催する保健福祉関連行事や研究活動の支援を行う。さらに、県・市町村・地域住民と協働して、子ども支援と子育て支援の充実を図る。 また、県民を対象とした、健康・福祉に関する情報発信を行う。</p>	<p>(イ) 保健福祉推進センター及び平成29年度より業務を引き継いだ地域連携推進センターにおいて、計画通り定期的に研究会活動等を通して看護・栄養・保健福祉のそれぞれの分野における学術的支援を実施するとともに県民を対象とした情報発信も実施した。併せて、県・市町村・地域住民と協働して、子ども支援と子育て支援の充実を計画通り図ることができた。</p>								3	3	46
<p>(ウ) 認定看護師教育センターにおいて、糖尿病看護の高度な実践者を育成する。 さらに、保健福祉推進センターと協力して、地域住民を対象にした糖尿病に関する相談の場を設ける。</p>	<p>(ウ) 認定看護師教育センター《事業機関：H25~H27》 糖尿病看護の高度な実践者を育成するため、本学（糖尿病分野）及び山陽学園大学（皮膚・排泄ケア分野）に認定看護師教育センターを設置した。平成23~27年度の5年間において、本学に115名が入学して108名が修了、山陽学園大学には101名が入学して81名が修了した。 また、保健福祉推進センターと協力して、糖尿病患者等を対象とした個別相談会を行ったほか、地域住民を対象にした公開講座を開講した。</p>								3	3	47
<p>(エ) 福祉・健康まちづくり推進センターにおいて、学内教員の研究ネットワークを形成するとともに、学外では地域企業や行政と連携・協働して、地域における介護・福祉環境の充実、高齢者向け快適ヘルスケア施</p>	<p>(エ) 当初、福祉・健康まちづくり推進センターにおいて実施の学内ネットワークを基盤とした地域企業や行政と連携・協働して、地域における介護・福祉環境の充実、高齢者向け快適ヘルスケア施設の開発等、安心・安全まちづくりを実現するための実学的研究・開発を、包括協定している自治体において先行的に推進するにあたり地域連携推進センターに</p>								3	3	48

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見														
<p>設の開発等、安心・安全まちづくりを実現するための実学的研究・開発を推進する。</p> <p>また、超高齢社会を迎えようとしている東アジア圏において、研究及びビジネス展開を支援する。</p>	<p>発展的に移管し、地域連携事業の学内公募、研究会の実施、子育てカレッジ、糖尿病相談室の実施等を通して計画どおり成果を上げることができた。東アジア圏における研究及びビジネス展開の支援については緒に就いたばかりであり、今後一層海外及び産学官連携推進センターと協働する必要がある。</p>																	
<p>(オ) 社会貢献年報を発行し、本学の地域貢献活動等の成果を集約し、学内外にその活動を紹介するとともに、次年度に向けた社会貢献活動の改善の指針を提示する。</p>	<p>(オ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度から毎年度、社会貢献年報を発刊し、26 年度から Web でも公開することにより、本学の社会貢献活動を学外に発信することができた。また、「社会貢献年報 2018」の編集を行い、31 年 4 月の発刊の準備を完了した。 28 年度から毎年度、「地域で学び地域で未来を拓く‘生き生きおかやま’人材育成事業」の事業実施報告書を発行するとともに、事業協働機関及び全国の COC+事業採択校への送付、Web 上への掲載を行い、本事業の情報発信を図ることができた。また、30 年度事業実施報告書の編集を行い、31 年度に発刊する準備を完了した。 「知のシーズ集」では、28 年度に「知のシーズ集（改訂版）」、30 年度に「知のシーズ集（全国版）」を発刊し、関係各所に配布することにより、本学のシーズの広報を促進することができた。また、「知のシーズ集（地域版）」の編集を行い、平成 31 年度発刊に向けた準備を完了した。特に、全国版では、本学の研究シーズから厳選して掲載し、地域版では、これまでシーズ集に掲載していなかった地域連携活動に関するシーズも掲載することにより、対象のニーズに沿った広報が行えるとともに、社会貢献に資する本学全体のシーズの広報を実施する媒体を整備することができた。 	3	3	49														
<p>イ 県内高校の校長や進路指導担当教員と定期的に協議・情報交換を行うとともに、各学部において大学・高校間の双方向での学習効果を高める取組を推進する。</p>	<p>イ</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内高等学校との情報交換を定期的に行うとともに、高校における「出前講座」「出張ガイダンス」を行い、大学と高校との連携を深める取組を行った。 高大連携協定に基づく連携講座の期間内平均は次のとおり。（年度平均値） 高等学校数：1.5、講義数：2.7 <p>(県内高校との協議(全学的事業)) (参加校数)</p> <table border="1" data-bbox="672 1369 1520 1430"> <thead> <tr> <th>発表項目</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	発表項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30								3	3	50
発表項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30												

中期計画	実績 (H25~H30)						法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見	
	県高等学校長協会との懇談会	10	15	13	18	13	13			
	進路指導担当教員との意見交換会	52	55	48	51	37	38			
	(高校との連携講座・講師派遣実績) (全学的な活動) (参加校数)									
	発表項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30			
	連携講座対象校／講座数	1／3	2/3	1/1	1/1	2/4	2/4			

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 4 地域貢献、産学官連携、国際交流に関する目標
 (2) 産学官連携の推進に関する目標

中期目標	地域共同研究機構を核として、大学の研究内容等を情報発信するフォーラムの開催や企業・行政等の関係者と教員の交流により、産学官連携の充実を図る。
------	--

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見		
(2) 産学官連携の推進に関する目標を達成するためとるべき措置	(2) 産学官連携の推進に関する目標を達成するためとるべき措置	—				
ア 異分野の複数教員の連携で実学創造の学域融合研究を行う「領域・研究プロジェクト」を推進する。	ア 「健康・福祉」「地域・環境」「モノ・コトづくり」の3つの重点領域を設定し、複数の学部にわたる本学教員と学外の研究者が協働してプロジェクトを遂行することにより、研究と社会貢献活動のレベルアップを図った。 ・「健康・福祉」では、「情報技術による介護・看護支援」、「加齢に伴う骨格筋の萎縮および生活習慣病の予防・診断・治療」「生活の質の向上に資する生活支援機器」等に関する延べ11プロジェクトを実施し、岡山県民の健康増進や福祉向上に資する成果を上げることができた。 ・「地域・環境」では、「米粉を利用した加工品の基礎・応用研究」「自社製品の開発を目指すものづくり企業支援」等の延べ8プロジェクトを実施し、地域産業の振興に資する成果を上げることができた。 ・「モノ・コトづくり」では、「デジタルエンジニアリング」「身体的引き込みの利活用」「ディープラーニングによるAIの産業振興への活用」等の延べ16プロジェクトを実施し、岡山県の基幹産業であるモノづくり産業の振興に資する成果を上げることができた。 ・以上のプロジェクトを通じて、平均15件/年の外部資金の獲得を実現することができた。また、グッドデザイン賞4件、ドイツiFデザイン賞3件の受賞に貢献した。 ()は年度	3	3			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">健康・福祉</td> <td>(25)糖尿病に関する新しい予防・診断・治療の拠点づくり (25)情報技術による介護・看護支援 (26)糖尿病に関する新しい予防・診断・治療の拠点づくり</td> </tr> </table>	健康・福祉	(25)糖尿病に関する新しい予防・診断・治療の拠点づくり (25)情報技術による介護・看護支援 (26)糖尿病に関する新しい予防・診断・治療の拠点づくり			
健康・福祉	(25)糖尿病に関する新しい予防・診断・治療の拠点づくり (25)情報技術による介護・看護支援 (26)糖尿病に関する新しい予防・診断・治療の拠点づくり					

中期計画	実績 (H25~H30)		法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
		(27)岡山県産米を用いた米粉麺の特性および食育に関する研究 (28)末梢血流量の増加が健康指標に与える影響 (29)米粉を利用した加工品の基礎的および応用的研究 (29)加齢に伴う骨格筋の萎縮および生活習慣病の発症を予防する 機能性食品に関する研究 (29)生活の質の向上を鑑みた移動・歩行支援策の開発・改良と効果検証 (30)米粉を利用した加工品の基礎的および応用的研究 (30)加齢に伴う骨格筋の萎縮および生活習慣病の発症を予防する機能性食品に関する研究 (30)産学官連携による生活の質の向上に資する生活支援機器の効果検証			
	地域・環境	(25)革新的なCO2削減技術・システムの開発 (26)岡山県産米を用いた米粉麺の特性および食育に関する研究 (26)革新的なCO2削減技術・システムの開発 (27)新製品の企画・開発を推進するための産学協働 (28)米粉を利用した加工品の基礎的および応用的研究 (28)生活の質の向上を鑑みた移動・歩行支援策の開発・改良と効果検証 (29)地域活性化に資する産学共同研究の促進に関する研究 (30)自社製品の開発を目指すものづくり企業を支援する実践的共同研究			
	モノ・コトづくり	(25)デジタルエンジニアリング (25)新製品の企画・開発を促進するための産学協働 (26)人がつながる身体性メディア技術 (26)デジタルエンジニアリング (26)新製品の企画・開発を促進するための産学協働 (26)人がつながる身体性メディア技術 (27)デジタルエンジニアリング (27)人がつながる身体性メディア技術 (28)地域創生につながる製品開発を目指した産学連携の実践 (28)数値解析によるものづくり支援に関する研究			

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																																
	<table border="1" data-bbox="656 256 1518 552"> <tr> <td data-bbox="656 256 768 552"></td> <td data-bbox="768 256 947 552">(28) 身体的引き込みによるインタラクション・コミュニケーション支援</td> <td data-bbox="947 256 1126 552">(29) ものづくりを支援する数値解析法に関する研究</td> <td data-bbox="1126 256 1305 552">(29) 身体的引き込み技術を応用したオラリティコミュニケーションシステムの研究開発</td> <td data-bbox="1305 256 1485 552">(30) 岡山県産業振興のためのディープラーニングの研究</td> <td data-bbox="1485 256 1664 552">(30) ものづくりを支援する数値解析法に関する研究</td> <td data-bbox="1664 256 1843 552">(30) 身体的引き込み技術を応用したオラリティコミュニケーションシステムの研究開発</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="656 584 1518 711"> <tr> <td data-bbox="656 584 947 632"></td> <td data-bbox="947 584 1037 632">H25</td> <td data-bbox="1037 584 1126 632">H26</td> <td data-bbox="1126 584 1216 632">H27</td> <td data-bbox="1216 584 1305 632">H28</td> <td data-bbox="1305 584 1395 632">H29</td> <td data-bbox="1395 584 1518 632">H30</td> </tr> <tr> <td data-bbox="656 632 947 711">領域数 / プロジェクト数</td> <td data-bbox="947 632 1037 711">3/6</td> <td data-bbox="1037 632 1126 711">3/6</td> <td data-bbox="1126 632 1216 711">3/4</td> <td data-bbox="1216 632 1305 711">3/6</td> <td data-bbox="1305 632 1395 711">3/6</td> <td data-bbox="1395 632 1518 711">3/7</td> </tr> </table>		(28) 身体的引き込みによるインタラクション・コミュニケーション支援	(29) ものづくりを支援する数値解析法に関する研究	(29) 身体的引き込み技術を応用したオラリティコミュニケーションシステムの研究開発	(30) 岡山県産業振興のためのディープラーニングの研究	(30) ものづくりを支援する数値解析法に関する研究	(30) 身体的引き込み技術を応用したオラリティコミュニケーションシステムの研究開発		H25	H26	H27	H28	H29	H30	領域数 / プロジェクト数	3/6	3/6	3/4	3/6	3/6	3/7														
	(28) 身体的引き込みによるインタラクション・コミュニケーション支援	(29) ものづくりを支援する数値解析法に関する研究	(29) 身体的引き込み技術を応用したオラリティコミュニケーションシステムの研究開発	(30) 岡山県産業振興のためのディープラーニングの研究	(30) ものづくりを支援する数値解析法に関する研究	(30) 身体的引き込み技術を応用したオラリティコミュニケーションシステムの研究開発																														
	H25	H26	H27	H28	H29	H30																														
領域数 / プロジェクト数	3/6	3/6	3/4	3/6	3/6	3/7																														
<p data-bbox="165 735 613 863">イ 教員とコーディネータが企業等に出向き、研究内容の紹介や技術相談、情報交換等を行うアクティブ・ラボを積極的に推進する。</p> <p data-bbox="165 927 613 1054">○アクティブ・ラボ実施件数(年間) 項目 訪問企業数 現状(H19~23年度平均) 31件 目標(最終年度) 50件以上</p>	<p data-bbox="674 735 1496 1150">イ 期間中におけるアクティブ・ラボの年平均訪問企業数は36.6件、年平均訪問回数は41.4回、年平均参加教員数は23.2人、年平均延参加教員数は52.8人であり、訪問企業数最高のH26年度、H29年度でそれぞれ42件と第2期中期計画の目標値50件を下回った。 その要因の一つとしては、参加教員数が期間内の平均で23.2人と目標件数の半分にも満たず、これは現在の本学の全教員のわずか15%程度である。一方、参加教員数と訪問回数は比例関係にある。 したがって、第3期中期計画に向けては、(1)教員の参加者数の増大、(2)岡山県立大学協力会を通じたアクティブ・ラボの拡大、(3)H30年度に実施したチラシ等を用いたアクティブ・ラボの宣伝を拡大する、等が必要であり、その結果として、共同研究・受託研究・教育研究奨励寄付金の拡大を実現できると考えられる。</p> <p data-bbox="674 1182 920 1214">(アクティブラボ実績)</p> <table border="1" data-bbox="674 1230 1424 1422"> <thead> <tr> <th data-bbox="674 1230 875 1278">担当所属</th> <th data-bbox="875 1230 965 1278">目標</th> <th data-bbox="965 1230 1032 1278">H25</th> <th data-bbox="1032 1230 1099 1278">H26</th> <th data-bbox="1099 1230 1167 1278">H27</th> <th data-bbox="1167 1230 1234 1278">H28</th> <th data-bbox="1234 1230 1301 1278">H29</th> <th data-bbox="1301 1230 1424 1278">H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="674 1278 875 1326">訪問企業数</td> <td data-bbox="875 1278 965 1326">50</td> <td data-bbox="965 1278 1032 1326">38</td> <td data-bbox="1032 1278 1099 1326">42</td> <td data-bbox="1099 1278 1167 1326">37</td> <td data-bbox="1167 1278 1234 1326">24</td> <td data-bbox="1234 1278 1301 1326">42</td> <td data-bbox="1301 1278 1424 1326">50</td> </tr> <tr> <td data-bbox="674 1326 875 1374">訪問回数</td> <td data-bbox="875 1326 965 1374">-</td> <td data-bbox="965 1326 1032 1374">42</td> <td data-bbox="1032 1326 1099 1374">46</td> <td data-bbox="1099 1326 1167 1374">40</td> <td data-bbox="1167 1326 1234 1374">31</td> <td data-bbox="1234 1326 1301 1374">48</td> <td data-bbox="1301 1326 1424 1374">54</td> </tr> <tr> <td data-bbox="674 1374 875 1422">参加教員数</td> <td data-bbox="875 1374 965 1422">-</td> <td data-bbox="965 1374 1032 1422">26</td> <td data-bbox="1032 1374 1099 1422">25</td> <td data-bbox="1099 1374 1167 1422">20</td> <td data-bbox="1167 1374 1234 1422">16</td> <td data-bbox="1234 1374 1301 1422">29</td> <td data-bbox="1301 1374 1424 1422">28</td> </tr> </tbody> </table>	担当所属	目標	H25	H26	H27	H28	H29	H30	訪問企業数	50	38	42	37	24	42	50	訪問回数	-	42	46	40	31	48	54	参加教員数	-	26	25	20	16	29	28	3	3	
担当所属	目標	H25	H26	H27	H28	H29	H30																													
訪問企業数	50	38	42	37	24	42	50																													
訪問回数	-	42	46	40	31	48	54																													
参加教員数	-	26	25	20	16	29	28																													

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																																			
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">延参加教員数</td> <td style="width: 5%;">-</td> <td style="width: 5%;">52</td> <td style="width: 5%;">64</td> <td style="width: 5%;">51</td> <td style="width: 5%;">34</td> <td style="width: 5%;">63</td> <td style="width: 5%;">60</td> </tr> </table>	延参加教員数	-	52	64	51	34	63	60																														
延参加教員数	-	52	64	51	34	63	60																																
<p>ウ OPU フォーラムを本学で毎年度開催し、教員の研究紹介や企業・団体との交流促進を図る。</p>	<p>ウ 教員の研究紹介や地域の企業・団体・市民との交流促進を目的として、毎年開学記念日にOPUフォーラムを開催した。 学外開催となったOPUフォーラム2014では来場者数が大きく落ち込んだことから、開催場所を本学に戻し、開催年の統一テーマに合わせて展示会場の一角に特設コーナーを設けたり、特別講演の内容を世間の関心の高いテーマにするなど、例年工夫を凝らして来場者数の増加につなげた。 また近年では、学生によるCOC+事業（おかやま創生学）の成果発表を同会場で行うなど、研究シーズのみならず全学的な情報発信を積極的に行っている。 今後、全学イベントへと移行させていくためには方針を改めて検討するとともに、運営体制の見直しが必要となる。</p> <p>(OPUフォーラム開催状況) () 内は、学外からの参加人数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催日</td> <td>5/29</td> <td>5/29</td> <td>5/29</td> <td>5/27</td> <td>5/29</td> <td>5/29</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>700 (345)</td> <td>387 (172)</td> <td>750 (310)</td> <td>950 (250)</td> <td>635 (190)</td> <td>855 (258)</td> </tr> <tr> <td>学内研究件数</td> <td>112</td> <td>58</td> <td>124</td> <td>132</td> <td>139</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>企業・団体数</td> <td>26</td> <td>15</td> <td>31</td> <td>17</td> <td>26</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>		H25	H26	H27	H28	H29	H30	開催日	5/29	5/29	5/29	5/27	5/29	5/29	参加人数	700 (345)	387 (172)	750 (310)	950 (250)	635 (190)	855 (258)	学内研究件数	112	58	124	132	139	151	企業・団体数	26	15	31	17	26	29	3	3	53
	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																	
開催日	5/29	5/29	5/29	5/27	5/29	5/29																																	
参加人数	700 (345)	387 (172)	750 (310)	950 (250)	635 (190)	855 (258)																																	
学内研究件数	112	58	124	132	139	151																																	
企業・団体数	26	15	31	17	26	29																																	
<p>エ 県内外の経済団体、企業、産業支援機関、行政等との連携を深め、外部に対しては本学の研究シーズの情報、学内の教員に対しては競争的資金の公募や産学官連携行事等の情報を発信する。</p>	<p>エ ・ 岡山県内・県外の産学官金を実施しているフォーラム、シンポジウムに積極的に参加し、ニーズの発掘と新規企業等との連携を推進してきた。 ・ 競争的資金の公募情報を、毎月教員へメール配信した。 ・ イノベーション・ジャパンには1件以上の採択を目標とした。 しかしながら、上記だけでは、共同研究・受託研究・教育研究奨励寄付金の目標を達成するに至っていない。県内の企業・団体に対して</p>	3	3	54																																			

中期計画	実績 (H25~H30)	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
	は、シーズ集・チラシ等をローラー作戦的に広く配布することで情報発信を強化すること、岡山県立大学協力会のチャンネルを用いて、シーズ技術の広報とともに関連企業・団体のニーズ情報を広く得る事、産業化への実現が遠い研究を行っている教員にも広くシーズ発信を行ってもらおう等の施策が必要である。			

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

4 地域貢献、産学官連携、国際交流に関する目標

(3) 国際交流に関する目標

中期目標	<p>ア 国際化に対応する人材を育成するため、国際交流協定を締結している外国の大学との間で、学生・教職員の相互派遣及び共同研究等による教育研究交流を推進する。</p> <p>イ 教育研究の進展に対応して、国際交流協定を締結する大学を拡大する。</p> <p>ウ 国際社会に開かれた大学として、学生の海外研修を推奨するとともに、留学生の受入を進める。</p>
------	--

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
(3) 国際交流に関する目標を達成するためとるべき措置	(3) 国際交流に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
<p>ア 海外の大学との間で、国際共同研究を行っている教職員や学生の幅広い分野での相互交流を推進する。</p> <p>○海外の大学との国際共同研究数 現状(H19~23年度平均) 9件 目標(最終年度) 15件</p>	<p>ア 海外大学との相互の学生海外研修、合同授業、特別講義及びワークショップ等、幅広い分野での交流事業を実施したが、教員及び学生の交流推進を中心とした事業が多く、国際共同研究の数は目標を下回った。</p> <p>(期間全体における国際共同研究数) 延べ53件(年度あたりの平均8.8件)</p> <p>【看護学科】 ネパールトリバン大学医学部と学部間協定を結び、大学院の「国際保健看護学特論演習」を通じて交流を継続した。 「海外研修(保健福祉学部)」の研修の一つとして、香港理工大学看護短期研修に学生を送り出すとともに、香港理工大の学生の受け入れを開始した。また、香港理工大との共同研究も開始した。</p> <p>【栄養学科】 海外協定校との研究交流を推進する目的で、南昌大学、四川大学、又松大学との共同シンポジウムを開催した。また、新たにタイのカセサート大学、香港大学との交流も開始した。</p> <p>【保健福祉学科】 海外の大学との間で、継続的に国際共同研究を行うことができた。ま</p>	2	2	引き続き国際共同研究の獲得に向けて、努力してほしい。

中期計画	実績 (H25~H30)	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見																								
	<p>た、海外の学生と本学の学生による学生間交流や国際福祉講演等を毎年開催し、福祉や教育に関する分野での相互交流を推進することができた。</p> <p>【情報工学部】 中国四川大学電気情報学院との計3回ワークショップは成功裡に開催された。また、学生研修プログラムにより、米国ポートランド州立大学への学生派遣は十分な成果をみた。さらに、又松大学校とサマープログラムとして学生の短期交流を実施した。</p> <p>【デザイン学部】 グローバル教育の充実に向けては、学術交流協定を締結した大学間での教員・学生間交流を推進してきた成果もあり、米国・ポートランド州立大学への留学（1年間）、フィンランド・ラハティ応用科学への留学の決定（6ヵ月間）を始め、まだ学部としては微微たる実績しかないが、着実にその根が広がっている。</p> <p>[評価時の観点] 海外の大学との間で教職員や学生の幅広い相互交流に努めたが、国際共同研究数の目標は達成できなかった。</p>																											
<p>イ 国際交流協定を締結する大学を必要に応じて拡大する。</p> <p>○ 国際交流協定締結大学数 現状（H24年度） 7大学 目標（最終年度） 10大学</p>	<p>イ 国際交流協定締結大学を大幅に拡大し、目標数を上回るとともに、協定先大学との合同授業、共同研究及び相互の研修受入等、実質的な取組を実施し、教育・研究の両面での交流を促進した。（合計18大学） 今後は、交流実績を検証し、交流のあり方について必要に応じ見直すことにより、さらなる交流内容の充実に努める。</p> <p>(協定締結状況)</p> <table border="1" data-bbox="636 1153 1520 1335"> <thead> <tr> <th></th> <th>目標</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>締結件数</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>累計</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>13</td> <td>16</td> <td>17</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>[英国] 英国バンガー大学 (H8. 3. 6) [英国] 英国セント・アンドリュース大学 (H8. 3. 7)</p>		目標	H25	H26	H27	H28	H29	H30	締結件数	-	-	2	4	3	1	1	累計	10	7	9	13	16	17	18	4	4	
	目標	H25	H26	H27	H28	H29	H30																					
締結件数	-	-	2	4	3	1	1																					
累計	10	7	9	13	16	17	18																					

中期計画	実績 (H25~H30)	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
	<p>[韓国] 韓国又松（ウソン）大学校（H17. 1. 11、H22. 1. 11更新） [中国] 中国四川大学（H19. 5. 8、H24. 5. 8更新） [中国] 中国南昌大学（H19. 7. 17、H24. 7. 17更新） [中国] 中国延辺大学（H20. 9. 1） [中国] 中国東北師範大学（H23. 9. 19） [インドネシア] ハサヌディン大学（H26. 4. 27） [豪州] アデレード大学（H26. 9. 2） [パール] トリブバン大学（H27. 4. 16） [台湾] 国立雲林科技大学（H27. 11. 11） [멕시코] モンテレイ工科大学プエブラ校（H27. 12. 9） [멕시코] モンテレイ大学（H27. 12. 11） [中国] 河南科技大学（H28. 8. 25） [アメリカ] ポートランド州立大学（H28. 8. 31） [中国] 東南大学（H29. 2. 6） [タイ] カセサート大学（H30. 1. 30） [フィンランド] ラハティ応用科学大学（H30. 10. 4）</p> <p>[評価時の観点] 第2期中期計画期間において、新たに11大学と国際交流協定を締結し、目標を大きく上回る締結大学数（18大学）となった。これにより、教員・学生の交流機会を創出し、共同研究の実施や学生の国際的視野の涵養を図った。第3期中期計画期間においては、国際交流協定によるこれまでの成果の検証や今後の取組の方向について検討を行い、さらなる交流内容の充実に努める。</p>			
<p>ウ 学生の海外研修を推奨するとともに、留学生の受入と派遣を進める。</p> <p>○ 語学・文化研修の参加と受入数、留学生の派遣と受入数 項目 海外での語学・文化研修参加者数 現状（H24年度） 24名 目標（最終年度） 30名 項目 海外からの語学・文化研修受入数 現状（H24年度） 20名</p>	<p>ウ 語学・文化研修に加え各種スタディツアー等を新設し、海外研修の選択肢及び内容を充実させた他、中長期の留学に対する支援を強化したことで、海外への学生派遣者数は、短期研修・留学ともに目標を達成した。海外からの学生受入では、日本語・文化研修の他、各学部で短期専門研修を実施し、目標数を上回る研修生を受け入れたが、留学生については、目標数には及ばなかった。</p> <p>(最終・第2期中期計画期間実績) 以下のとおり、海外からの留学生受入数を除く3項目で中期計画の目標を達成した。</p>	3	3	<p>国際交流協定締結大学は、中国の大学が多いが、例えば、介護分野であれば、フィリピンやマレーシアの大学と提携するのもよいのではないか。また、エリア分けして、拠点校を整備することも検討してはどうか。</p>

中期計画	実績 (H25~H30)				法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見																																																																																																						
目標 (最終年度) 25名 項目 海外への留学生派遣数 現状 (H24年度) 0名 目標 (最終年度) 3名 項目 海外からの留学生受入数 現状 (H24年度) 10名 目標 (最終年度) 20名	(第2期中期計画指標) <table border="1" data-bbox="638 296 1373 628"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H24</th> <th>目標</th> <th>実績 (H30)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海外での語学・文化研修参加者数</td> <td>24</td> <td>30</td> <td>44 ※1</td> </tr> <tr> <td>海外からの語学・文化研修受入数</td> <td>20</td> <td>25</td> <td>37 ※2</td> </tr> <tr> <td>海外への留学生派遣数</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>海外からの留学生受入数</td> <td>10</td> <td>20</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="663 647 1503 703">※1 H25からの追加プログラム「スタディツアー」、H28からの追加プログラム「海外研修(保健福祉学)」の参加者を含む。</p> <p data-bbox="663 707 1368 735">※2 各学部で実施した短期専門研修の受入数(26名)を含む。</p> <p data-bbox="651 767 1196 798">(海外への語学文化研修等の本学学生参加人数)</p> <table border="1" data-bbox="638 799 1494 1426"> <thead> <tr> <th>プログラム名</th> <th>国・地域等</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">語学文化研修</td> <td>英語 (英国)</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>11</td> <td>5</td> <td>-</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>韓国語</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>中国語</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">海外研修 (保健福祉学) ※1</td> <td>英語 (豪州)</td> <td>14</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>15</td> <td>9</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>豪州</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>韓国 I</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>韓国 II</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">スタディツアー</td> <td>香港</td> <td>/</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>香港</td> <td>5</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td></td> <td>台湾</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>※2</td> </tr> </tbody> </table>				項目	H24	目標	実績 (H30)	海外での語学・文化研修参加者数	24	30	44 ※1	海外からの語学・文化研修受入数	20	25	37 ※2	海外への留学生派遣数	0	3	3	海外からの留学生受入数	10	20	16	プログラム名	国・地域等	H25	H26	H27	H28	H29	H30	語学文化研修	英語 (英国)	9	8	11	5	-	5	韓国語	-	-	7	2	3	2	中国語	-	-	-	-	-	-	海外研修 (保健福祉学) ※1	英語 (豪州)	14	9	12	15	9	-	豪州	/	/	/	15	12	-	韓国 I	/	/	/	/	/	13	韓国 II	/	/	/	3	9	9	スタディツアー	香港	/	10	7	14	8	8	香港	5	-	-	4	4	6		台湾	/	/	/	3	5	※2			
項目	H24	目標	実績 (H30)																																																																																																										
海外での語学・文化研修参加者数	24	30	44 ※1																																																																																																										
海外からの語学・文化研修受入数	20	25	37 ※2																																																																																																										
海外への留学生派遣数	0	3	3																																																																																																										
海外からの留学生受入数	10	20	16																																																																																																										
プログラム名	国・地域等	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																																																																																						
語学文化研修	英語 (英国)	9	8	11	5	-	5																																																																																																						
	韓国語	-	-	7	2	3	2																																																																																																						
	中国語	-	-	-	-	-	-																																																																																																						
海外研修 (保健福祉学) ※1	英語 (豪州)	14	9	12	15	9	-																																																																																																						
	豪州	/	/	/	15	12	-																																																																																																						
	韓国 I	/	/	/	/	/	13																																																																																																						
	韓国 II	/	/	/	3	9	9																																																																																																						
スタディツアー	香港	/	10	7	14	8	8																																																																																																						
	香港	5	-	-	4	4	6																																																																																																						
	台湾	/	/	/	3	5	※2																																																																																																						

中期計画	実績 (H25~H30)							法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
	米国	/	/	/	/	17	1			
	計	28	27	37	61	67	44			
	※1 30年度から保健福祉学スタディツアー→海外研修（保健福祉学）にプログラム名が変更 ※2 30年度から香港・台湾スタディツアーとして一つのプログラムとして実施									
	・海外からの語学・文化研修受入数									
	大学名	H25	H26	H27	H28	H29	H30			
	韓国又松大学校・南海大学	16	0	0	0	0	0			
	中国南昌大学	0	11	11	0	0	0			
	中国河南科技大学	0	0	0	1	1	3			
	台湾雲林科技大学	0	0	0	7	9	8			
	台湾淡江大学	0	0	0	5	5	0			
	(海外からの留学生受入数)									
		H25	H26	H27	H28	H29	H30			
	海外からの留学生受入数	12	10	6	9	9	16			
	(国際交流センター利用者総数及び内数)									
		H25	H26	H27	H28	H29	H30			
	利用者総数	-	440	1,280	2,000	2,076	1,560			
	(英語村利用者)	-	210	470	1,100	1,200	680			
	(韓国語村利用者)	-	-	160	130	60	230			
	(カブ英語利用者)	-	90	140	80	50	50			
	※ 国際交流センターは平成26年10月に開所 ()内は内数									

- II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 4 地域貢献、産学官連携、国際交流に関する目標
 (4) 県内の大学間の連携・協力に関する目標

中期目標	大学コンソーシアム岡山の活動に参画し、地域の教育・学術研究の充実・発展を図るとともに、産学官連携による活力ある人づくり・街づくりに取り組む。
------	--

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																												
(4) 県内の大学間の連携・協力に関する目標を達成するためとるべき措置	(4) 県内の大学間の連携・協力に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—																													
<p>本学の人的・知的資源を活用し、「大学コンソーシアム岡山」の単位互換制度への授業科目の提供、社会人教育への講師派遣等の人づくりや街づくりなどの取組に積極的に参画する。</p>	<p>本学の人的・知的資源を活用し、「大学コンソーシアム岡山」の単位互換制度への授業科目の提供及び生涯学習講座「吉備創生カレッジ」への講師派遣を継続的に行った。</p> <p>また、COC+の推進を通じて、同事業の参加校との間で包括連携協定を締結する等、県内の大学間の連携・協力を進めることができた。</p> <p>(大学コンソーシアム岡山「吉備創生カレッジ」への講義提供数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提供講義数</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位互換制度への提供授業科目数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提供講義数</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		H25	H26	H27	H28	H29	H30	提供講義数	6	6	6	6	6	6		H25	H26	H27	H28	H29	H30	提供講義数	12	12	10	4	4	4	3	3	
	H25	H26	H27	H28	H29	H30																										
提供講義数	6	6	6	6	6	6																										
	H25	H26	H27	H28	H29	H30																										
提供講義数	12	12	10	4	4	4																										

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標

1 運営体制の改善に関する目標

中 期 目 標	<p>(1) 理事長（学長）、学部長等を中心とする機動的な運営の推進 理事長(学長)が、その指導力、統率力を発揮して、責任ある意思決定を迅速に行い、全学的な業務を的確に遂行する体制による運営を推進する。 また、学部等においても、大学全体の方針に基づき、効率的な運営を行う体制を確立する。</p> <p>(2) 全学的な視点による戦略的な大学運営の推進 理事長（学長）のリーダーシップのもと、法人の目的を達成するため、全学的視点及び学内競争原理に基づいた効率的な資源配分を行う。</p> <p>(3) 地域に開かれた大学づくりの推進 大学の活動内容が広く住民に周知され、住民や地域社会の要請が大学運営に適切に反映されるよう、地域に開かれた大学づくりを進める。</p> <p>(4) 評価制度の活用等による業務運営の改善に向けた継続的取組の推進 各種評価制度や監事による業務監査を活用し、継続的に業務運営を改善する。</p>
------------------	--

中期計画	実績 (H25～H30)	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
1 運営体制の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	1 運営体制の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
(1) 理事長（学長）、学部長等を中心とする機動的な運営の推進	(1) 理事長（学長）、学部長等を中心とする機動的な運営体制の推進	—	—	
ア 理事長（学長）のリーダーシップ 理事長（学長）は、学内コンセンサスの確保に留意しながら全学的な立場でリーダーシップを発揮し、大学運営に関して責任ある意思決定を迅速かつ的確に行う。	ア 理事長（学長）は、学長懇談会を学部・学科別に開催する等、教職員の意見を聴取し、全学的な立場で責任ある意思決定を迅速かつ的確な大学運営を行った。	3	3	59
イ 理事長（学長）の補佐体制 理事長がリーダーシップを発揮できるよう、「総務・財務」、「経営」、「教育研究」、「産学官連	イ 理事（学外・学内）はそれぞれ「総務・財務」、「経営」、「教育研究」及び「産学官連携」を担当して理事長を支えた。また、理事、教育研究審議会及び経営審議会等の委員に学外の有識者を任命することにより大学運営に学外の意見を取り入れた。	3	3	60

中期計画	実績 (H25~H30)	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
<p>携」の各担当理事が責任をもって理事長を支える。</p> <p>大学運営に学外の幅広い意見を反映させるため、理事や審議会等の委員に学外の有識者や専門家を登用する。</p>				
<p>ウ 学部長の役割</p> <p>各学部長は、研究科長を兼務し、学長の指示を受けるとともに、それぞれの教育研究分野を担当する教員の意見にも配慮して、学部全体の意思決定及び運営を大学の方針に基づいて適正かつ効率的に行うよう努める。</p>	<p>ウ 各学部長は、諸会議での運営において審議を尽くすことにより学長に対して学部としての意見を述べるとともに、大学運営の方針が教員に理解されるように説明し、情報共有の充実を図った。</p>	3	3	61
<p>エ 教員組織と事務組織との連携強化</p> <p>教員と事務職員の役割分担を明確にするとともに、相互理解を深め協働して機動的な大学運営を行う。</p>	<p>エ 平成26年度から、FD・SD合同研修会を実施するなど、教員と事務職員の役割分担の明確化は進んだが、次期において、機動的な大学運営を行うため、さらに相互理解を深め連携強化を図る必要がある。</p>	3	3	62
<p>オ 各種委員会の運営</p> <p>各種委員会において、各委員はその審議結果を責任をもって各部局の教職員に周知させる。</p>	<p>オ 各委員は、委員会の審議結果を、責任をもって各部局の教職員に周知した。</p>	3	3	63
<p>(2) 全学的な視点による戦略的な大学運営の推進</p>	<p>(2) 全学的な視点による戦略的な大学運営の推進</p>	—	—	
<p>ア 全学的、中長期的な視点に立ち、大学の目標と教育研究上の重点分野に留意しつつ、CC戦略に基づいて、学部の枠にとらわれず学内の資源配分を行う。</p> <p>※CC戦略： 学内を競争[competition]と協働[collaboration]と位置づけ、競争意</p>	<p>ア 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を通じ、全学を挙げて、教育改革、域学連携及び産学連携の取組による地域活性化により、地域志向人材の輩出とこれら人材の受け皿づくりを進めた。</p> <p>また、本学独自予算による競争的研究資金として特別研究費を設け、学内公募により、全学的な視点で効果的に資金配分を行った。</p>	3	3	64

中期計画	実績 (H25～H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																												
識をもって各教員が教育研究活動に取り組むとともに、異なる専門分野の協働作業を促進させる戦略																																
イ 年度毎に部局長会議で大学の重点課題を決定し、大学としてその課題解決に向けた取組に資源を集中投資するとともに、その活動成果を検証して、今後の方針に反映させる。	イ 部局長会議では、理事長が自らの経営理念や教育方針等を提示するとともに、大学の重点課題の解決に向けて取組み、その結果は方針に反映させ、実施された。 特に、第2期中期計画の成果・課題等を踏まえた第3期中期計画の策定に議論を尽くした。	3	3																													
(3) 地域に開かれた大学づくりの推進	(3) 地域に開かれた大学づくりの推進	—	—																													
ア 毎年度、公開講座等を実施し、県民に親しまれる大学づくりを行う。	ア 公開講座は、毎年各学部輪番制で実施し、学部の特徴を活かした講座内容を展開し、地域住民に生涯学習の場を提供した。また、講座終了後のアンケートにより、改善に努めるとともにニーズ調査を実施した。 学内開放では、大学祭に合わせて開催し、地域住民や高校生に対し、研究内容の説明や進学相談を実施した。 夏休み工作教室・県大探検は総社市在住の小学生・保護者を対象に楽しみながら大学の取り組みを学ぶことができる体験プログラムを考案し、実施した。 上記のいずれの行事についても、大学の研究について地域住民に広く紹介し、親しまれる大学を作ることを目的としている。例年好評を博しており、地域に開かれた大学作りが実現できている。 (公開講座) <table border="1" data-bbox="658 1136 1496 1324"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者</td> <td>64</td> <td>101</td> <td>59</td> <td>34</td> <td>60</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>/延べ参加者</td> <td>/180</td> <td>/394</td> <td>/202</td> <td>/123</td> <td>/120</td> <td>/80</td> </tr> <tr> <td>修了者</td> <td>39</td> <td>85</td> <td>40</td> <td>21</td> <td>36</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>		H25	H26	H27	H28	H29	H30	参加者	64	101	59	34	60	45	/延べ参加者	/180	/394	/202	/123	/120	/80	修了者	39	85	40	21	36	34	3	3	住民対象の講座とは別に、社会人向けの講座を開設し、県大のファンづくりにつながるような企画を検討されたい。
	H25	H26	H27	H28	H29	H30																										
参加者	64	101	59	34	60	45																										
/延べ参加者	/180	/394	/202	/123	/120	/80																										
修了者	39	85	40	21	36	34																										

65

66

中期計画	実績 (H25～H30)	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見																																																	
	<p>(岡山県生涯学習大学主催講座)</p> <table border="1" data-bbox="658 292 1491 469"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者/延べ参加者</td> <td>—</td> <td>31/92</td> <td>47/207</td> <td>28/110</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>修了者</td> <td>—</td> <td>22</td> <td>43</td> <td>22</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>*岡山県生涯学習センター委託事業廃止により 29年度以降は実施しない</p> <p>(学内開放)</p> <table border="1" data-bbox="658 568 1491 756"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夏休み工作教室</td> <td>18</td> <td>20</td> <td>28</td> <td>16</td> <td>20</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>県大探検 (小学生/保護者)</td> <td>43/28</td> <td>39/37</td> <td>44/34</td> <td>46/26</td> <td>45/16</td> <td>37/24</td> </tr> </tbody> </table>		H25	H26	H27	H28	H29	H30	参加者/延べ参加者	—	31/92	47/207	28/110			修了者	—	22	43	22				H25	H26	H27	H28	H29	H30	夏休み工作教室	18	20	28	16	20	15	県大探検 (小学生/保護者)	43/28	39/37	44/34	46/26	45/16	37/24										
	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																															
参加者/延べ参加者	—	31/92	47/207	28/110																																																	
修了者	—	22	43	22																																																	
	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																															
夏休み工作教室	18	20	28	16	20	15																																															
県大探検 (小学生/保護者)	43/28	39/37	44/34	46/26	45/16	37/24																																															
<p>イ 地域に向いて社会人向けの講演や専門分野に関する研究会を行うアクティブキャンパス(移動型の情報発信基地)を推進し、地域の多様な要望に応える。</p>	<p>イ アクティブキャンパス、地域連携事業及び企業人材育成事業を毎年10件以上実施し、地域の多様な要望に応じた地域貢献活動を実施することができた。</p> <p>(アクティブキャンパス実施実績 講座数)</p> <table border="1" data-bbox="658 975 1503 1259"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全学</td> <td>17</td> <td>14</td> <td>17</td> <td>16</td> <td>10</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>看護学科</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>栄養学科</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>保福学科</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>情報工学部</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>デザイン学部</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※アクティブキャンパスは H28 廃止。H29 から地域連携事業及び企業人材育成事業</p>		H25	H26	H27	H28	H29	H30	全学	17	14	17	16	10	12	看護学科	4	3	3	3	3	4	栄養学科	0	0	1	2	1	1	保福学科	4	4	4	3	1	2	情報工学部	1	1	4	4	2	2	デザイン学部	8	6	5	4	3	3	3	3	
	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																															
全学	17	14	17	16	10	12																																															
看護学科	4	3	3	3	3	4																																															
栄養学科	0	0	1	2	1	1																																															
保福学科	4	4	4	3	1	2																																															
情報工学部	1	1	4	4	2	2																																															
デザイン学部	8	6	5	4	3	3																																															
<p>(4) 評価制度の活用等による業務運営の改善に向けた継続的取組の推進</p>	<p>(4)</p>	—	—																																																		

中期計画	実績 (H25～H30)	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
<p>ア 認証評価機関及び地方独立行政法人評価委員会による評価結果を踏まえ、大学の組織、業務運営及び教育研究活動について、継続的な見直しを行う。</p>	<p>ア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 28 年度に受審した認証評価において、「大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学評価・学位授与が定める大学評価基準を満たしている」とされた。 ・ 大学評価委員会及び部局長会議が中心となり、中期目標・中期計画及び年度計画に基づく自己点検・評価のサイクルを適切に実施した。 ・ 認証評価機関による大学機関別認証評価結果、各年度の業務実績報告書、岡山県公立大学法人評価委員会による業務実績結果をそれぞれ大学ホームページに公開し、大学運営の透明性の向上を図った。 ・ 教育の内部質保証体制を整備については、大学の組織体制の見直しと合わせて、平成 31 年度に検討・構築することとした。 	3	3	
<p>イ 監事による法人業務の監査結果を大学運営に適切に反映させる。</p>	<p>イ</p> <p>期間すべての監査において「適正に行われている。」との結果を得ており、監事及び会計監査人による具体的アドバイスや監査結果を大学運営に適切に反映させることができた。</p>	3	3	

68

69

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
2 教育研究組織の見直しに関する目標

中期目標 教育研究活動が、時代の変化や地域社会の要請に応え、地域産業の発展に資するよう、必要に応じ教育研究組織を柔軟に見直す。

中期計画	実績 (H25~H30)	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
<p>2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>地域の要請に応え、地域とともに発展する大学となるため、教育研究組織の充実を図るとともに、必要に応じて学外組織との間で組織編成や運営の協働化を検討する。</p>	<p>2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>平成 26 年度に設置した大学教育開発センター及び国際交流センターを始め、各種センターの統廃合、設置を積極的に行い、地域の要請に応え、地域とともに発展する大学となるため、教育研究活動の機能強化に努めた。</p>	—	—	
		3	3	

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
3 人事の適正化に関する目標

中期 目標	<p>(1) 法人化の特長を生かした弾力的な制度の運用 法人の自主的・自律的な運営により学部の枠を越え、全学的な視点に立った弾力的な教員人事を行う。</p> <p>(2) 能力・業績等を向上させる制度の運用 教員の能力・業績等が適正に反映される評価制度を運用することにより、教員の意欲の向上を図り、教員の資質向上、ひいては教育研究の活性化に資する。</p>
----------	--

中期計画	実績 (H25~H30)	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見	
3 人事の適正化に関する目標を達成するためとるべき措置	3 人事の適正化に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—		
(1) 法人化の特長を生かした弾力的な制度の構築	(1) 法人化の特長を生かした弾力的な制度の構築	—	—		
労働関係の法改正に伴う対応を適正に行うとともに、柔軟で弾力的な人事運営を行う。	労働関係の法改正に伴う対応を適正に実施した。また、全学的な視点に立った弾力的な教員選考及び教員配置を行い、教員定数の削減方針に基づき6年間で9名削減を達成した。	3	3		71
(2) 能力・業績等を向上させる制度の運用	(2) 能力・業績等を向上させる制度の運用	—	—		
ア 教員の個人評価制度を適正に運用し、教員の意欲の向上、資質の向上を図る。	ア 教員の個人評価の評価内容等について継続的に点検・見直しを行い、教員が自己の活動を点検・評価することにより、自身の意識改革や活動の改善を促すことができる制度となった。 また、教員の教育活動や研究活動を一元的に管理できる「大学教員活動実績データ管理システム」の導入により、作業の効率化が図られた。 (再掲：Ⅱ-1-(3)ウー(i)項目番号30)	3	3		72
イ 理事長(学長)は、個人評価制度により改善を求められた教員と面談し、問題解決のアドバイスを行うとともに、全学の管理運営上の改善の参考とする。	イ 個人評価でC評価となった教員に対し、「改善計画書」を理事長(学長)に提出させた上で面談を行うなど、改善に努めたが、評価結果を教員の意欲や資質の向上につなげる活用方法についての確立には至らなかった。	2	2	教員評価は非常に難しいが、あまり細かくやり過ぎると足を引っ張ることになるので、モチベーショ	73

中期計画	実績 (H25～H30)	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
	<p>[評価時の観点] 教員の個人評価について、評価システムの試行・改善を経て平成30年度に本格実施となり、教員自身の意識改革等を促す制度として構築したが、改善を要する教員に対する対応を含め、評価結果の活用による教育・教員の質向上は期間内において検証に至らなかった。</p>			<p>ンが高まるようざっくりとした評価で取り組まれてはどうか。</p>

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
4 事務等の効率化、合理化に関する目標

中期目標	効率的かつ合理的な事務処理を行うため、事務組織及び業務等について不断の見直しを行う。 事務組織が十分や任務を果たすことができるよう、SD(スタッフ・ディベロップメント：職員の資質の向上のための取組)活動を組織的に行う。
------	--

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
4 事務等の効率化、合理化に関する目標を達成するためとるべき措置	4 事務等の効率化、合理化に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
(1) 業務の見直し	(1) 業務の見直し	—	—	
業務の進め方について不断の見直しを行い、情報システムの導入等、適切な手段を用いて事務処理の合理化・効率化を行う。	平成 25 年度のグループウェア導入、平成 29 年度の全学情報システム(学務系)導入、30 年度の Web 出願システムの導入及び、これらをセキュリティ面で支えるネットワークインフラの更改により、情報の一元化と共有を進め、事務処理の効率化に寄与した。	3	3	74
(2) 事務組織の見直し	(2) 事務組織の見直し			
ア 事務職員については、県からの派遣職員数が段階的に削減される見通しであることから、法人職員を計画的に採用し、育成する。	ア 事務職員については、県からの派遣職員が 6 人削減されたことに伴い、法人職員の育成には時間を要することから、将来的な人員配置を念頭に置いた上で、計画的に 15 人採用し、育成を行っている。	3	3	75
イ 適正な規模の人員配置を実現するため、組織運営の効率化を図るとともに、非常勤職員も含めた人員配置等について不断の見直しを行う。	イ 組織運営の強化のため教職員の採用を行うとともに、非常勤職員も含め人員配置を見直すことにより効率化を図った。また、有期雇用職員就業規則等を策定するなど制度見直しを行った。	3	3	76
ウ 優秀な人材の確保及び定着のため、男女が共に働きやすい勤務環境の整備に努める。	ウ 妊娠・出産、育児に関する諸制度の周知と利用促進により、仕事と子育ての両立を支援し、男女が共に働きやすい勤務環境の整備に努めた。	3	3	77

中期計画	実績 (H25~H30)	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
<p>(3) 事務職員の能力向上</p> <p>事務職員の人事評価制度を適正に運用し、職員の資質、能力及び勤務意欲の向上を図る。</p> <p>また、学内・学外を問わず研修受講の機会を増やして、SD（スタッフ・ディベロップメント）活動を推進する。</p>	<p>(3) 事務職員の能力向上</p> <p>事務職員の人事評価制度の適正な運用に努めた。また、学外研修及び学内研修への積極的な参加を促すことにより事務職員の資質、能力及び勤務意欲の向上を図った。</p>	3	3	

IV 財務内容の改善に関する目標
1 自己収入の増加に関する目標

中期目標	<p>(1) 学生納付金 入学金・授業料等の学生納付金は、法人の業務運営における最も基礎的な収入であることを踏まえ、他大学の動向、社会情勢等を勘案し、適正な料金設定を行う。</p> <p>(2) 外部資金の獲得 教育研究水準のさらなる向上及び活動の活性化を目指し、国の科学研究費助成事業等や産学官連携・地域連携による共同研究等の外部資金の獲得を積極的に推進する。</p> <p>(3) その他の自己収入確保 大学資源の人的、物的等の資源の有効活用により、自己収入確保に向けた取組を推進する。</p>
------	---

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見								
IV 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	IV 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—									
1 自己収入の増加に関する目標を達成するためとるべき措置	1 自己収入の増加に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—									
(1) 学生納付金	(1) 学生納付金	—	—									
ア 入学金・授業料等の学生納付金は、県の認可に係る上限額の範囲内で、他大学の動向、法人収支の状況、社会情勢等を勘案し、適正な受益者負担の観点から定期的な見直しを行う。	ア 入学金や授業料の納付金は、国や他大学の同行、社会経済情勢や法人の収支状況を総合的に勘案しながら見直しを行うこととしており、今後は国の高等教育無償化の同行を注視しながら見直しを検討していくこととしており、中期計画の目標に沿った対応を行っているところである。	3	3	経営理念を明確にした上で、収入確保の面から、入学金の増額や学部・学科による学費体系の見直し等を検討してはどうか。	79							
イ 学生納付金の納付については、コスト(手数料)、手続の簡便性、安全性、学生の便宜等の観点から、口座振替利用を進める。	イ 学生納付金の納付については、コスト面や安全面、効率性の観点などから口座振替利用を進めているところであり、現状は99.9%で、中期計画を十分に達成できたといえる。 (授業料口座振替率) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">H25</td> <td style="width: 10%;">H26</td> <td style="width: 10%;">H27</td> <td style="width: 10%;">H28</td> <td style="width: 10%;">H29</td> <td style="width: 10%;">H30</td> </tr> </table>		H25	H26	H27	H28	H29	H30	3	3		80
	H25	H26	H27	H28	H29	H30						

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																																																																																
	<table border="1"> <tr> <td>振替率(%)</td> <td>98.8</td> <td>99.8</td> <td>99.9</td> <td>99.9</td> <td>99.9</td> <td>99.9</td> </tr> </table>	振替率(%)	98.8	99.8	99.9	99.9	99.9	99.9																																																																												
振替率(%)	98.8	99.8	99.9	99.9	99.9	99.9																																																																														
(2) 外部資金の獲得	(2) 外部資金の獲得	—	—																																																																																	
<p>ア 国の科学研究費助成事業等の競争的研究資金や大学改革推進等補助金の獲得に向け、理事長のリーダーシップの下、戦略的な取組を強化する。</p> <p>○ 科学研究費助成事業採択件数・金額(年間)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現状 (H19-24平均)</th> <th>目標 (最終年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健福祉学部</td> <td>26件 36,373千円</td> <td>40件以上 56,000千円以上</td> </tr> <tr> <td>情報工学部</td> <td>14件 20,083千円</td> <td>40件以上 56,000千円以上</td> </tr> <tr> <td>デザイン学部</td> <td>1件 1,200千円</td> <td>10件以上 12,000千円以上</td> </tr> </tbody> </table>		現状 (H19-24平均)	目標 (最終年度)	保健福祉学部	26件 36,373千円	40件以上 56,000千円以上	情報工学部	14件 20,083千円	40件以上 56,000千円以上	デザイン学部	1件 1,200千円	10件以上 12,000千円以上	<p>学術研究推進センターにおいて、科学研究費助成事業計画書作成研修会、計画書添削指導など様々な支援を行った結果、新規採択率については、平成28年度、30年度で全国平均採択率を上回ることができたが、国の予算が減少傾向となった影響もあり、計画目標件数、金額ともに上回ることはできなかった。</p> <p>(科学研究費助成事業採択件数・金額) (上段：件数、下段：金額(千円)) (間接経費を含む)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>目標</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">全学</td> <td>(90)</td> <td>56</td> <td>56</td> <td>65</td> <td>52</td> <td>64</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>124,000</td> <td>89,968</td> <td>82,615</td> <td>85,410</td> <td>71,890</td> <td>90,675</td> <td>76,310</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">保健福祉</td> <td>40</td> <td>35</td> <td>33</td> <td>38</td> <td>26</td> <td>38</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>56,000</td> <td>52,260</td> <td>46,540</td> <td>48,100</td> <td>36,140</td> <td>46,670</td> <td>45,110</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">情報工学</td> <td>40</td> <td>17</td> <td>19</td> <td>22</td> <td>21</td> <td>22</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>56,000</td> <td>33,938</td> <td>29,445</td> <td>31,850</td> <td>29,640</td> <td>38,675</td> <td>20,540</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">デザイン</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>12,000</td> <td>3,770</td> <td>6,630</td> <td>5,460</td> <td>6,110</td> <td>5,330</td> <td>10,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>毎年度4月1日現在の継続分、新規採択分の合計件数・金額を掲載(4月転入者を含み転出者を除く。同年4月1日以降に内定発表分は除く。)</p> <p>[評価時の観点] 科学研究費助成事業について、国の予算が微減していることや1研究課題あたりの交付金額も減少傾向が続いていることから新規採択件数、金額ともに伸びず、件数、金額とも目標を達成できなかった。</p>		目標	H25	H26	H27	H28	H29	H30	全学	(90)	56	56	65	52	64	60	124,000	89,968	82,615	85,410	71,890	90,675	76,310	保健福祉	40	35	33	38	26	38	38	56,000	52,260	46,540	48,100	36,140	46,670	45,110	情報工学	40	17	19	22	21	22	15	56,000	33,938	29,445	31,850	29,640	38,675	20,540	デザイン	10	4	4	5	5	4	7	12,000	3,770	6,630	5,460	6,110	5,330	10,660	2	2	81
	現状 (H19-24平均)	目標 (最終年度)																																																																																		
保健福祉学部	26件 36,373千円	40件以上 56,000千円以上																																																																																		
情報工学部	14件 20,083千円	40件以上 56,000千円以上																																																																																		
デザイン学部	1件 1,200千円	10件以上 12,000千円以上																																																																																		
	目標	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																																																													
全学	(90)	56	56	65	52	64	60																																																																													
	124,000	89,968	82,615	85,410	71,890	90,675	76,310																																																																													
保健福祉	40	35	33	38	26	38	38																																																																													
	56,000	52,260	46,540	48,100	36,140	46,670	45,110																																																																													
情報工学	40	17	19	22	21	22	15																																																																													
	56,000	33,938	29,445	31,850	29,640	38,675	20,540																																																																													
デザイン	10	4	4	5	5	4	7																																																																													
	12,000	3,770	6,630	5,460	6,110	5,330	10,660																																																																													
<p>イ 産学官連携を地域のみならず全国規模で推進し、共同研究・受託研究・教育研究奨励寄附金の外部研究資金の獲得をより一層推進する。</p>	<p>イ 県内・県外のマッチングイベントの積極的な参加により、第一期と比較して外部資金の獲得が向上した。さらに、共同研究先と継続的な研究を行うことにより、安定的な資金獲得につながった。</p>	2	2	引き続き外部研究資金の獲得に向けて、努力してほしい。 82																																																																																

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																																								
<p>○ 外部研究資金獲得金額 (年間) 現状 目標 (H19-23 平均) (最終年度)</p> <p>共同研究 11,505 千円 16,000 千円以上</p> <p>受託研究 53,608 千円 70,000 千円以上</p> <p>教育研究奨励寄附金 13,027 千円 16,000 千円以上 (※獲得件数については、Ⅱ 4 (1) ア (ア) (項目 No45) 参照)</p>	<p>外部資金獲得金額について総額としては、27年度においてのみ到達した。受託研究に関しては、期間内で件数が最高であった26年度においても対目標値73%、期間内で金額が最高であった27年度においても対目標値76%となっている。</p> <p>(外部資金獲得金額) (Ⅱ-4-(1)-ア-(ア) 再掲) (上段：件数、下段：金額 (千円))</p> <table border="1" data-bbox="663 485 1525 871"> <thead> <tr> <th></th> <th>目標</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究</td> <td>16,000</td> <td>38 20,928</td> <td>42 24,536</td> <td>46 31,649</td> <td>47 21,900</td> <td>46 24,366</td> <td>43 17,872</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>70,000</td> <td>23 43,923</td> <td>29 32,592</td> <td>27 52,959</td> <td>18 45,926</td> <td>24 38,781</td> <td>20 48,678</td> </tr> <tr> <td>教育研究奨励金</td> <td>16,000</td> <td>39 25,453</td> <td>50 25,787</td> <td>44 18,153</td> <td>49 21,716</td> <td>52 29,632</td> <td>48 22,639</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(120件)</td> <td>100 90,304</td> <td>121 82,915</td> <td>119 103,257</td> <td>114 89,542</td> <td>122 92,779</td> <td>111 89,189</td> </tr> </tbody> </table> <p>[評価時の観点] 本学シーズと企業ニーズのマッチングを図り、共同研究等の獲得に努めたが、外部研究資金獲得において受託研究について目標を達成できなかった (総額では平成 27 年度のみ達成)。</p>		目標	H25	H26	H27	H28	H29	H30	共同研究	16,000	38 20,928	42 24,536	46 31,649	47 21,900	46 24,366	43 17,872	受託研究	70,000	23 43,923	29 32,592	27 52,959	18 45,926	24 38,781	20 48,678	教育研究奨励金	16,000	39 25,453	50 25,787	44 18,153	49 21,716	52 29,632	48 22,639	合計	(120件)	100 90,304	121 82,915	119 103,257	114 89,542	122 92,779	111 89,189			
	目標	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																					
共同研究	16,000	38 20,928	42 24,536	46 31,649	47 21,900	46 24,366	43 17,872																																					
受託研究	70,000	23 43,923	29 32,592	27 52,959	18 45,926	24 38,781	20 48,678																																					
教育研究奨励金	16,000	39 25,453	50 25,787	44 18,153	49 21,716	52 29,632	48 22,639																																					
合計	(120件)	100 90,304	121 82,915	119 103,257	114 89,542	122 92,779	111 89,189																																					
<p>(3) その他の自己収入確保</p>	<p>(3) その他の自己収入確保</p>	—	—																																									
<p>地域社会の要請に対応した専門分野の講習会・研究会等の受講料や施設・設備の貸出しによる使用料収入等の増加を図る。</p>	<p>保育士資格保持者の幼稚園教諭免許状取得、幼稚園教諭の保育士資格取得を支援するための講座等、地域社会の要請に対応した専門分野の講習会の実施や、保育士試験等各種試験会場としての利用に積極的に対応し、収入の増加を図った。</p> <p>また、野球場及びグラウンドの貸出により、604,000 円の収入を得た。</p> <p>(施設の貸出しによる収入実績) (Ⅲ-1-(3)-イ-(ウ) 参考) 単位：円</p> <table border="1" data-bbox="663 1369 1514 1417"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H25	H26	H27	H28	H29	H30								3	3																											
	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																						

中期計画	実績 (H25~H30)							法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
	収入	192,500	104,500	51,500	56,500	120,000	79,000			
	野球場	(25)	(20)	(14)	(22)	(39)	(25)			
	グラウンド	(25)	(25)	(7)	(0)	(2)	(3)			
	()内は貸出件数 ※貸出料金 (使用料) はともに一般 : 2,000 円、高校生以下 500 円									

IV 財務内容の改善に関する目標
2 資産の管理運用に関する目標

中期 目標	<p>(1) 教育研究活動の活性化のため、施設の有効かつ効率的な活用に努めるとともに、適正な維持管理を図る。 また、地域貢献の一環として、教育研究に支障のない範囲で、大学施設の地域開放を行う。</p> <p>(2) 長期的かつ経営的視点から、金融資産の安全で効率的・効果的な運用を図る。</p>
----------	---

中期計画	実績 (H25~H30)	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見																						
2 資産の管理運用に関する目標を達成するためとるべき措置	2 資産の管理運用に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—																							
(1) 教育研究の水準を向上させるため、施設の有効かつ効率的な活用に努めるとともに、教育研究施設等の計画的な維持管理、補修を行う。	(1) 大学の厳しい修繕予算の中で教育研究施設等の維持管理、補修を行うとともに、岡山県から「公立大学法人岡山県立大学施設等整備事業費補助金」の交付を受け設備更新等を行った。	3	3		84																					
(2) 大学運営に支障のない範囲で大学施設を一般に開放する。	(2) 大学運営に支障のないよう十分に調整しながら、地域貢献の観点から、大学施設を一般に開放した。 (施設の学外開放実績) (Ⅲ-1-(3)-イ-(ウ) 再掲)	3	3		85																					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>野球場</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>グラウンド</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table>		H25	H26	H27	H28	H29	H30	野球場	25	20	14	22	39	25	グラウンド	25	25	7	0	2	3				
	H25	H26	H27	H28	H29	H30																				
野球場	25	20	14	22	39	25																				
グラウンド	25	25	7	0	2	3																				
(3) 資産運用、資金管理については、安全性、安定性等を考慮しつつ、法律で認められた範囲内で余裕資金の効率的、効果的な運用を行う。	(3) 余裕資金の適正かつ確実な運用を図るため、短期及び中期の定期預金に預け運用を図った。(2期実績：3,614千円)	3	3		86																					

IV 財務内容の改善に関する目標
3 経費の抑制に関する目標

中期目標	予算の効率的・弾力的執行により、管理的経費の節減を図る。 また、教職員一人ひとりのコスト意識の啓発を図るとともに、教育研究活動経費の効率的かつ適正な執行に努める。
------	--

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見															
3 経費の抑制に関する目標を達成するためとるべき措置	3 経費の抑制に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—																
(1) 競争性のある調達徹底、外部委託と内部資源活用コスト比較、内部事務の効率化・省力化などにより、管理経費・投資経費の節減を図る。	(1) 可能な限り入札や複数業者による見積もり合わせといった競争性のある調達を実施し、経費の節減に努めた。	3	3		87														
(2) 教職員のコスト意識の涵養に取り組みとともに、教育研究活動経費の効率的かつ適正な執行に努める。	(2) 健康面や安全面に配慮しながら、省エネルギー対策を進めた。 (エネルギー使用実績) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用量 KL</td> <td>1,292</td> <td>1,230</td> <td>1,173</td> <td>1,228</td> <td>1,263</td> <td>1,241</td> </tr> </tbody> </table>		H25	H26	H27	H28	H29	H30	使用量 KL	1,292	1,230	1,173	1,228	1,263	1,241	3	3		88
	H25	H26	H27	H28	H29	H30													
使用量 KL	1,292	1,230	1,173	1,228	1,263	1,241													
(3) 運営費交付金が、計画期間中の6年間、毎年度段階的に削減される見通しであることから、教育費・研究費までを含めた各種経費の見直しを行うとともに、人件費についても、教職員定数を見直すなど、削減に努める。	(3) 運営費交付金が段階的に削減されることを踏まえ、学生経費や特別研究費などの経費削減や、可能な限り競争性のある調達を実施し経費の節減に努めたものの、学内基幹システムの更新などやむを得ない経費の増加が生じたため大学の財政は厳しい状況となった。 また、全学的な視点に立った弾力的な教員選考及び教員配置を行い、教員定数の削減方針に基づき6年間で9名削減を達成した。 [評価時の観点] 運営費交付金の段階的削減に対応するため教員定数の目標を達成するなど、経費の見直しに努めたが、教育研究の維持・向上、中期計画の推進に必要な経費の増加で収支不足が生じたため、目的積立金の取崩収入により対応し、大学の財政は厳しい状況となった。	2	2	予算は極力抑えて効果は最大にという厳しい運営を今後も行ってほしい。	89														

V 自己点検・評価及び改善並びに当該情報の提供に関する目標
1 評価の充実に関する目標

中期目標	教育研究活動及び業務運営について、大学の自己点検・評価体制により、定期的に自己点検・評価を実施する。 また、外部評価を受け、その結果を教育研究活動及び業務運営の改善に活用する。
------	---

中期計画	実績 (H25~H30)	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
V 自己点検・評価及び改善並びに当該情報の提供に関する目標を達成するためとるべき措置	V 自己点検・評価及び改善並びに当該情報の提供に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
1 評価の充実に関する目標を達成するためとるべき措置	1 評価の充実に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
<p>大学が教育研究の質の充実を図るとともに、教育研究活動の透明性を高めるため、評価委員会において、運営や教育・研究活動を定期的に自己点検・評価する。</p> <p>また、学部及び大学院の教育方法・内容・カリキュラムやアドミッション・ポリシーと教育内容の整合性については、教育研究活動委員会において定期的に評価する。</p> <p>さらに、入試の実施方法については、入試委員会で点検・改善を行い、その効果を評価する。</p> <p>(※外部評価結果による改善については、Ⅲ 1 (4) ア (項目 No68) 参照)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育研究活動等の自己点検・評価を行うとともに、体制について継続して見直しを行った。 ・ 教育の内部質保証体制を整備については、大学の組織体制の見直しと合わせて、平成 31 年度に検討・構築することとした。 ・ 入試の実施方法について、必要に応じて適宜、見直し・改善を図った。 	3	3	

V 自己点検・評価及び改善並びに当該情報の提供に関する目標
2 情報公開の推進に関する目標

中期目標	公立大学法人としての社会に対する説明責任を果たし、大学運営の透明性を確保するため、広報体制の強化を図り、教育研究活動や業務運営に関する積極的な情報提供に取り組む。
------	---

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
2 情報公開の推進に関する目標を達成するためとるべき措置	2 情報公開の推進に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
広報専門委員会において戦略的な広報活動を企画し、その戦略に基づき、教育研究活動や地域貢献活動、業務運営に関する各種情報を効果的に発信する。	期間を通して、大学ホームページを始めとした各種広報媒体によって積極的に本学の特色・強みの周知に努めた。平成28年度には、より機動的な広報活動を行うため、広報専門委員会を広報メディア開発センターに改編した。また、大学ホームページについて、高校生や一般の方への広報及び教職員の更新作業の効率化の観点から、平成29年度に改修を行った。	3	3	広報は、「広く浅く」ではなく、ターゲットを絞って「狭く深く」行う必要がある。大学の魅力は教授陣の充実度であり、先生の資質や個性をもっとアピールしていったらよいと思う。

VI その他業務運営に関する重要事項に関する目標
1 施設設備の整備に関する目標

中期目標	長期的視点に立った施設設備の整備計画を策定し、省エネルギーやユニバーサルデザイン等に配慮した整備を推進する。
------	--

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
VI その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためとるべき措置	VI その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
1 施設設備の整備に関する目標を達成するためとるべき措置	1 施設設備の整備に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
<p>教育研究機能を充実させるため、施設設備の整備、大規模修繕及び高額機器の購入については、長期的な計画を策定し、効率的に実施する。その際、省エネ効果やユニバーサルデザインに配慮する。</p>	<p>岡山県からの補助金の交付も受けながら、計画的な修繕工事を行った。 また、今後、岡山県から「公立大学法人岡山県立大学施設等整備事業費補助金」を計画的に受けるため、個別施設計画（大規模修繕）を策定した。</p>	3	3	

- VI その他業務運営に関する重要事項に関する目標
- 2 安全衛生管理や危機管理等に関する目標
 - 3 社会的責任に関する目標

中期目標	<p>2 教育研究現場での安全を確保し、快適な修学環境・職場環境を形成するために、安全衛生管理及び教職員の心身両面の健康管理を計画的に行うとともに、防災対策や情報セキュリティの確保等効果的なリスクマネジメントを実行する。</p> <p>3 法令遵守や人権尊重を全学的に徹底し、法人に対する社会の信頼を確保する。</p>
------	---

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見	
2 安全衛生管理や危機管理等に関する目標を達成するためとるべき措置	2 安全衛生管理や危機管理等に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—		
(1) 施設設備の定期点検を確実に実施し、安全に維持するための全学的な安全衛生管理体制を強化する。	(1) 全学的な安全衛生管理体制のもと、引き続き安全衛生教育の充実に取り組み、施設設備の機能保全及び維持管理を適切に行った。	3	3		93
(2) 化学物質等の毒物劇物等の適切な管理及びその廃棄物の適正な処理を行う。	(2) 化学物質等の有害物質管理要領を策定するとともに、適切な管理・処理を行った。また、フロンガス漏洩の簡易点検を実施した。	3	3		94
(3) 教職員の健康管理及びメンタルヘルス対策を適切に実施する。	(3) 健康診断の周知の徹底、未受診者や再検査等対象者への受診勧奨、ストレスチェックの周知により、教職員の健康管理及びメンタルヘルス対策に積極的に取り組んだ。	3	3		95
(4) 災害や情報セキュリティ事件事故、その他の突発的なリスクに対応できる管理体制を構築し、対応マニュアルを整備するとともに、被害を最小限に食い止めるための事前点検・訓練等を行う。	(4) 危機管理規程やハラスメント等防止等規程を策定し、体制及び対処方法を定めるとともに、想定される事案を網羅した危機管理ガイドラインを策定したが、個別事案の対応マニュアルは無い状況である。今後、県や他大学も参考に整備していく必要がある。また、平成 28 年に本学教員が本学学生等の個人情報が含まれる USB メモリを紛失したことを受け、個人情報の持ち出し規程を整備、研修を実施するなど、再発防止に努めた。その他、毎年度、消防署と連携した実践的な防火・防災訓練を実施した。	2	2		96

中期計画	実績 (H25~H30)	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
	<p>[評価時の観点] 平成 28 年度において、学生の個人情報を含む USB の紛失事案が発生したことを受け、個人情報の持ち出し規程を整備、研修を実施するなど、再発防止に努めた。また、危機管理規程や想定される事案を網羅した危機管理ガイドラインを策定したが、個別事案の対応マニュアルについては未整備のままとなっている。</p>			
<p>3 社会的責任に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>3 社会的責任に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	—	—	
<p>法令違反や各種ハラスメント等の人権侵害を防止するため、相談、啓発、問題解決等に全学的体制で取り組む。</p>	<p>法令違反や各種ハラスメント等の人権侵害を防止するため、相談、啓発、問題解決等に全学的体制で取り組んだ。</p>	3	3	

VII 予算、収支計画及び資金計画

1 予算（平成25～平成30年度）

（単位：百万円）

区 分	計 画	実 績	差 額 (実績－計画)
収入			
運営費交付金	12,387	12,470	83
自己収入	7,649	7,801	152
授業料及び入学検定料収入	6,913	6,625	△287
雑収入	736	1,175	439
受託研究等収入及び寄附金収入	553	534	△19
目的積立金取崩額	212	882	670
計	20,801	21,687	886
支出			
教育研究経費	4,413	4,710	297
人件費	13,428	13,436	8
一般管理費	2,407	2,543	136
受託研究等経費及び寄附金事業費等	553	508	△45
計	20,801	21,197	396

2 収支計画（平成25～平成30年度）

（単位：百万円）

区 分	計 画	実 績	差 額 (実績－計画)
費用の部	20,631	21,085	454
経常費用	20,631	21,017	386
業務費	17,893	18,691	798
教育研究経費	4,001	4,623	622
受託研究等経費	464	329	△135
寄附金経費	—	—	—
役員人件費	205	251	46
教員人件費	11,118	10,821	△297
職員人件費	2,105	2,667	562
一般管理費	1,617	1,684	67
財務費用	—	5	5
雑損	—	—	—
減価償却費	1,121	637	△484
臨時損失	—	68	68
収入の部	20,419	20,726	307
経常収益	20,419	20,504	85
運営費交付金収益	11,476	11,867	391
授業料収益	5,850	5,836	△14
入学金収益	736	692	△44
検定料収益	327	307	△20
受託研究等収益	464	394	△70
寄附金収益	48	133	85
補助金収益	97	358	261
財務収益	—	5	5
雑益	300	312	12
資産見返負債戻入	1,121	600	△521
資産見返運営費交付金等戻入	892	390	△502
資産見返寄附金戻入	48	33	△15
資産見返補助金戻入	21	66	45
資産見返物品受贈額戻入	160	110	△50
臨時利益	—	222	222
純利益	△212	△359	△147
目的積立金取崩益	212	882	670
総利益	—	523	523

注)受託研究等経費は、受託事業費、共同研究費等を含む。

費用の部「寄附金経費」は、教育研究経費の決算額に含めて計上している。

3 資金計画（平成25～平成30年度）

（単位：百万円）

区 分	計 画	実 績	差 額 (実績－計画)
資金支出	20,968	23,153	2,185
業務活動による支出	19,813	20,191	378
投資活動による支出	881	2,449	1,568
財務活動による支出	107	101	△6
第3期中期目標期間への繰越金	167	412	245
資金収入	20,968	23,153	2,185
業務活動による収入	20,261	20,179	△82
運営費交付金による収入	12,387	12,470	83
授業料及び入学検定料による収入	6,913	6,625	△288
受託研究等収入	464	400	△64
寄附金収入	88	136	48
その他の収入	409	548	139
投資活動による収入	327	1,842	1,515
財務活動による収入	—	—	—
第1期中期目標期間からの繰越金	380	1,132	752

VIII 短期借入金の限度額

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
短期借入金の限度額 限度額 3億円	該当なし	—	—	

IX 剰余金の使途

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	該当なし	—	—	

X 重要な財産の譲渡等に関する計画

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
なし	なし	—	—	

XI その他規則で定める事項

中期計画	実績 (H25~H30)	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
<p>1 施設及び設備に関する計画 空調設備等の大規模修繕を第2期中期計画期間中に行う。</p> <p>2 中期目標の期間を超える債務負担なし</p> <p>3 地方独立行政法人法第40条第4項の規定により業務の財源に充てるこ</p>	<p>1 【25年度】 大規模修繕を3件実施した。 (屋根塗装、吸収冷暖房機分解整備、空調自動制御設備更新) 【26年度】 大規模修繕を4件実施した。 (空調自動制御設備更新、照明制御設備機器更新、吸収冷暖房機液管炉筒取替、動物実験棟空調設備更新) 【27年度】 大規模修繕を3件実施した。 (空調自動制御設備、照明制御設備機器の更新、吸収冷暖房機の液管炉筒取替工事) 【28年度】 大規模修繕を3件実施した。 (空調自動制御設備、照明制御設備の更新、吸収冷暖房機の液管炉筒取替工事) 【29年度】 大規模修繕を1件実施した。 (動物実験棟機械室内設備更新) 【30年度】 大規模修繕を、2件実施した。 (中央監視設備機器更新工事、学部共通棟(西)エレベータ設備更新)</p> <p>2 該当なし</p> <p>3 該当なし</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	

中期計画	実績 (H25~H30)	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
とができる積立金の使途 教育研究の質の向上及び組織 運営の改善に充てる。 4 その他法人の業務運営に関し必要な事 項 なし	4 該当なし			

4 第2期中期計画に係る項目別評価結果表

項 目	中期計画 連番	公立大学法人岡山県立大学自己評価							岡山県地方独立行政法人評価委員会評価						
		最小項目別評価の評点内訳							最小項目別評価の評点内訳						
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	最終評価	H25	H26	H27	H28	H29	H30	最終評価
II 大学の教育研究等の質の向上		④	⑤	⑤	④	④	④	④	④	④	④	④	④	④	④
1 教育に関する目標															
(1) 教育の成果															
ア 学士教育															
(ア) 保健福祉学部															
①看護学科	1	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
②栄養学科	2	3	3	4	3	3	3	3	3	3	4	3	3	3	3
③保健福祉学科	3	4	3	3	3	3	4	3	4	3	3	3	3	4	3
(イ) 情報工学部	4	3	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
(ウ) デザイン学部	5	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
イ 大学院教育															
(ア) 保健福祉学研究科															
【博士前期課程】															
①看護学専攻	6	3	3	4	4	3	3	3	3	3	4	4	3	3	3
②栄養学専攻	7	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
③保健福祉学専攻	8	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
【博士後期課程】															
①看護学大講座	9	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
②栄養学大講座	10	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
③保健福祉学大講座	11	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
(イ) 情報系工学研究科															
【博士前期課程】	12	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
【博士後期課程】	13	3	3	2	2	2	2	2	3	3	2	2	2	2	2
(ウ) デザイン学研究科															
【修士課程】	14	2	2	3	2	2	2	2	2	2	3	2	2	2	2
(2) 教育内容等															
ア 入学者受入方針	15	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
イ 教育課程															
(ア) 全学教育の充実	16	3	4	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4
(イ) 外国語教育	17	3	4	3	4	4	3	3	3	4	3	4	4	3	3
(ウ) 高大接続教育	18	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3

項 目	中期計画 連番	公立大学法人岡山県立大学自己評価								岡山県地方独立行政法人評価委員会評価					
		最小項目別評価の評点内訳								最小項目別評価の評点内訳					
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	最終評価	H25	H26	H27	H28	H29	H30	最終評価
(エ) 大学院教育	19	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
ウ 教育方法															
(ア) 高大接続教育	20	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
(イ) 学士課程	21	3	3	3	3	3	3	4	3	3	3	3	3	3	4
(ウ) 大学院教育	22	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
(エ) 学位授与方針	23	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
(3) 教育の実施体制等															
ア 教員の配置等	24	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
イ 教育環境の整備															
(ア) 語学教育	25	3	4	3	3	3	3	2	3	3	3	3	2	3	2
(イ) 情報教育	26	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
(ウ) 健康・スポーツ	27	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
(エ) 附属図書館	28	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
ウ 教育の質の改善															
(ア) FD活動	29	3	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
(イ) 授業評価等	30	3	4	3	2	2	3	3	3	3	3	2	2	3	3
(ウ) 教育年報	31	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
(エ) 学内競争的資金(教育)	32	3	4	4	4	3	3	3	3	4	3	4	3	3	3
2 学生への支援に関する目標															
(1) 学習支援、生活支援	33	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
(2) 経済的支援	34	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
(3) 就職支援															
ア キャリア形成支援	35	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
イ インターンシップ	36	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
ウ 就職率等	37	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
(4) 留学生に対する配慮に関する目標	38	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
3 研究に関する目標															
(1) 研究水準及び研究の成果等															
ア 教員の水準向上	39	3	3	3	3	3	2	2	3	3	3	3	2	2	2
イ 研究者情報の発信	40	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
ウ 重点取組	41	2	3	4	3	4	4	4	2	4	4	3	4	4	4
エ 倫理審査	42	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
(2) 研究実施体制等の整備	43	2	2	3	3	3	3	3	2	2	2	3	3	3	3

項 目	中期計画 連番	公立大学法人岡山県立大学自己評価							岡山県地方独立行政法人評価委員会評価						
		最小項目別評価の評点内訳							最小項目別評価の評点内訳						
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	最終評価	H25	H26	H27	H28	H29	H30	最終評価
4 地域貢献、産学官連携、国際交流に関する目標															
(1) 地域貢献															
ア 地域共同研究機構	44	3	4	4	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4
(ア) 産学官連携推進センター	45	3	3	3	3	3	2	2	2	3	3	3	2	2	2
(イ) 保健福祉推進センター	46	4	4	4	4	3	3	3	3	4	4	4	4	3	3
(ウ) 認定看護師教育センター	47	3	3	3	/	/	/	3	3	3	3	3	/	/	/
(エ) 福祉・健康まちづくり推進センター	48	2	2	3	3	3	3	3	3	2	2	3	3	3	3
(オ) 社会貢献年報	49	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
イ 県内高校との連携	50	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
(2) 産学官連携の推進															
ア 異分野連携による研究	51	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
イ アクティブ・ラボ	52	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	3
ウ OPUフォーラム	53	3	2	3	4	3	3	3	3	3	2	3	4	3	3
エ 県内外の企業等との連携	54	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
(3) 国際交流															
ア 国際共同研究	55	3	3	3	4	4	2	2	2	3	3	3	4	4	2
イ 国際交流協定	56	3	4	4	4	3	3	4	4	3	4	3	3	3	4
ウ 海外研修	57	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
(4) 県内の大学間の連携・協力	58	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標		④	④	④	④	④	④	④	④	④	④	④	④	④	④
1 運営体制の改善に関する目標															
(1) 機動的な運営体制の推進															
ア 理事長（学長）のリーダーシップ	59	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
イ 理事長（学長）の補佐体制	60	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
ウ 学部長の役割	61	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
エ 教員組織と事務組織の連携	62	2	3	3	3	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3
オ 各種委員会の運営	63	2	3	3	3	3	3	3	3	2	2	3	3	3	3
(2) 戦略的な大学運営の推進															
ア 学内での競争意識をもった運営	64	3	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
イ 部局長会議での課題共有	65	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
(3) 地域に開かれた大学づくりの推進															
ア 公開講座	66	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
イ アクティブキャンパス	67	2	2	3	3	3	3	3	3	2	2	3	3	3	3

項 目	中期計画 連番	公立大学法人岡山県立大学自己評価								岡山県地方独立行政法人評価委員会評価						
		最小項目別評価の評点内訳								最小項目別評価の評点内訳						
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	最終評価	H25	H26	H27	H28	H29	H30	最終評価	
(4) 評価制度の活用等による業務運営の改善																
ア 認証評価等	68	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
イ 監事による法人業務の監査	69	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
2 教育研究組織の見直しに関する目標	70	2	4	3	4	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
3 人事の適正化に関する目標																
(1) 弾力的な制度の適用	71	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
(2) 能力・業績等を向上させる制度の運用																
ア 教員の個人評価制度	72	2	3	3	3	2	3	3	3	2	3	3	2	2	3	3
イ 教員の個人評価の活用	73	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
4 事務等の効率化、合理化に関する目標																
(1) 業務の見直し	74	3	3	3	4	3	3	3	3	3	3	3	4	3	3	3
(2) 事務組織の見直し																
ア 職員の計画的採用	75	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
イ 適正な人員配置	76	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
ウ 人材確保	77	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
(3) 事務職員の能力向上	78	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
IV 財務内容の改善に関する目標		④	④	④	④	④	④	④	④	④	④	④	④	④	④	④
1 自己収入の増加に関する目標																
(1) 学生納付金																
ア 入学金・授業料等の見直し	79	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
イ 学生納付金の口座振替利用	80	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
(2) 外部資金の獲得																
ア 科学研究助成事業費等	81	3	3	4	3	3	2	2	2	3	3	3	2	2	2	2
イ 共同研究等	82	3	3	3	3	3	2	2	2	3	3	3	2	2	2	2
(3) その他の自己収入確保	83	2	3	3	3	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
2 資産の管理運用に関する目標																
(1) 施設の活用・維持管理	84	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
(2) 施設の開放	85	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
(3) 余裕資金の運用	86	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
3 経費の抑制に関する目標																
(1) 競争性のある調達徹底等	87	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
(2) 教職員のコスト意識の涵養	88	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
(3) 各種経費の見直し	89	3	3	3	3	3	2	2	2	3	3	3	3	3	2	2

項 目	中期計画 連番	公立大学法人岡山県立大学自己評価							岡山県地方独立行政法人評価委員会評価						
		最小項目別評価の評点内訳							最小項目別評価の評点内訳						
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	最終評価	H25	H26	H27	H28	H29	H30	最終評価
V 自己点検・評価及び改善並びに当該情報の提供に関する目標		④	⑤	④	④	④	④	④	④	④	④	④	④	④	④
1 評価の充実に関する目標	90	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
2 情報公開の推進に関する目標	91	3	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
VI その他業務運営に関する重要事項に関する目標		④	④	④	④	④	④	④	④	④	④	④	④	④	④
1 施設設備の整備に関する目標	92	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
2 安全衛生管理や危機管理等に関する目標															
（1）安全衛生管理	93	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
（2）化学物質等の適切な処理・廃棄	94	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
（3）教職員の健康管理	95	3	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3	2	3
（4）災害や情報セキュリティ対応	96	2	3	3	2	3	3	2	2	3	2	2	3	3	2
3 社会的責任に関する目標	97	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
項目数	97	97	97	97	96	96	96	97	97	97	97	96	96	96	97
評点（計）	-	281	298	298	294	288	282	285	281	291	293	287	282	282	285